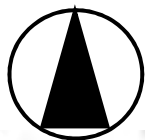


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-1													
事業名	復興道路整備事業（（都）駅前中町線）													
事業費	216,511 千円（国費 167,796 千円） （内訳：測量調査設計費 11,767 千円、用地費 28,993 千円、 補償費 131,552 千円、本工事費 44,199 千円）													
事業期間	平成 24 年度～平成 28 年度													
事業目的	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた久之浜町の沿岸市街地の復興に向け、安全・安心で活力に満ち溢れた市街地の形成を目指し計画される土地区画整理事業や防災拠点施設整備事業（久之浜・大久支所）と一体的に、災害時における避難路として、当地区から内陸部に位置する避難所（久之浜第一小学校）、また、国道 6 号を結び JR 久ノ浜駅西側の市街地とを連絡する道路（都市計画道路）を整備するものである。 【事業地区】 久之浜地区													
事業結果	道路改良 延長 L=160m、W=12.0m													
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 想定する効果 ⇒当事業の実施により、津波災害時に沿岸部から内陸部に位置する避難所（久之浜第一小学校）への安全・安心な避難経路が確保され、迅速かつ円滑な避難が可能となる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ⇒道路計画にあたり、接続道路の中心線との整合を図りながら、道路中心線を北側に移動させ、計画路線沿線の RC 造の建築物（病院）を避けることにより補償費の縮減に努めた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>想定した事業期間</th> <th>実際に事業に有した事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計</td> <td>平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月</td> <td>平成 24 年 6 月～平成 25 年 9 月</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td>平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月</td> <td>平成 25 年 12 月～平成 28 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>工 事</td> <td>平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月</td> <td>平成 27 年 8 月～平成 28 年 4 月</td> </tr> </tbody> </table> ⇒本事業では、当初、概略設計を見込んでいたが、沿線地権者に対し市が作成した概略潰れ地を含めた線形を提示し、了解が得られたことから、詳細設計のみとし事業期間の短縮を図った。 また、用地補償については、手続き等に想定以上の時間を要したものの、施工時においては、交通規制について、早期に交通規制を解除して欲しいとの道路沿線の方々の意向を踏まえ、片側交互通行から全面通行止めとし、施工期間の短縮を図った。		種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間	測量設計	平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月	平成 24 年 6 月～平成 25 年 9 月	用地補償	平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月	平成 25 年 12 月～平成 28 年 3 月	工 事	平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月	平成 27 年 8 月～平成 28 年 4 月
種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間												
測量設計	平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月	平成 24 年 6 月～平成 25 年 9 月												
用地補償	平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月	平成 25 年 12 月～平成 28 年 3 月												
工 事	平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月	平成 27 年 8 月～平成 28 年 4 月												
事業担当部局	いわき市土木部土木課 電話番号：0246-22-7482													



えきまえなかまち せん
(都)駅前中町線

事業区分	復興道路整備事業		
地区名	久之浜	路線番号	3.6.159
路線名	(都)駅前中町線		
施工箇所	久之浜町久之浜字南荒蒔地内		

全体計画 L=160m W=12.0m





No. 1

(都) 駅前中町線

起点から終点を望む



No. 2

(都) 駅前中町線

終点から起点を望む

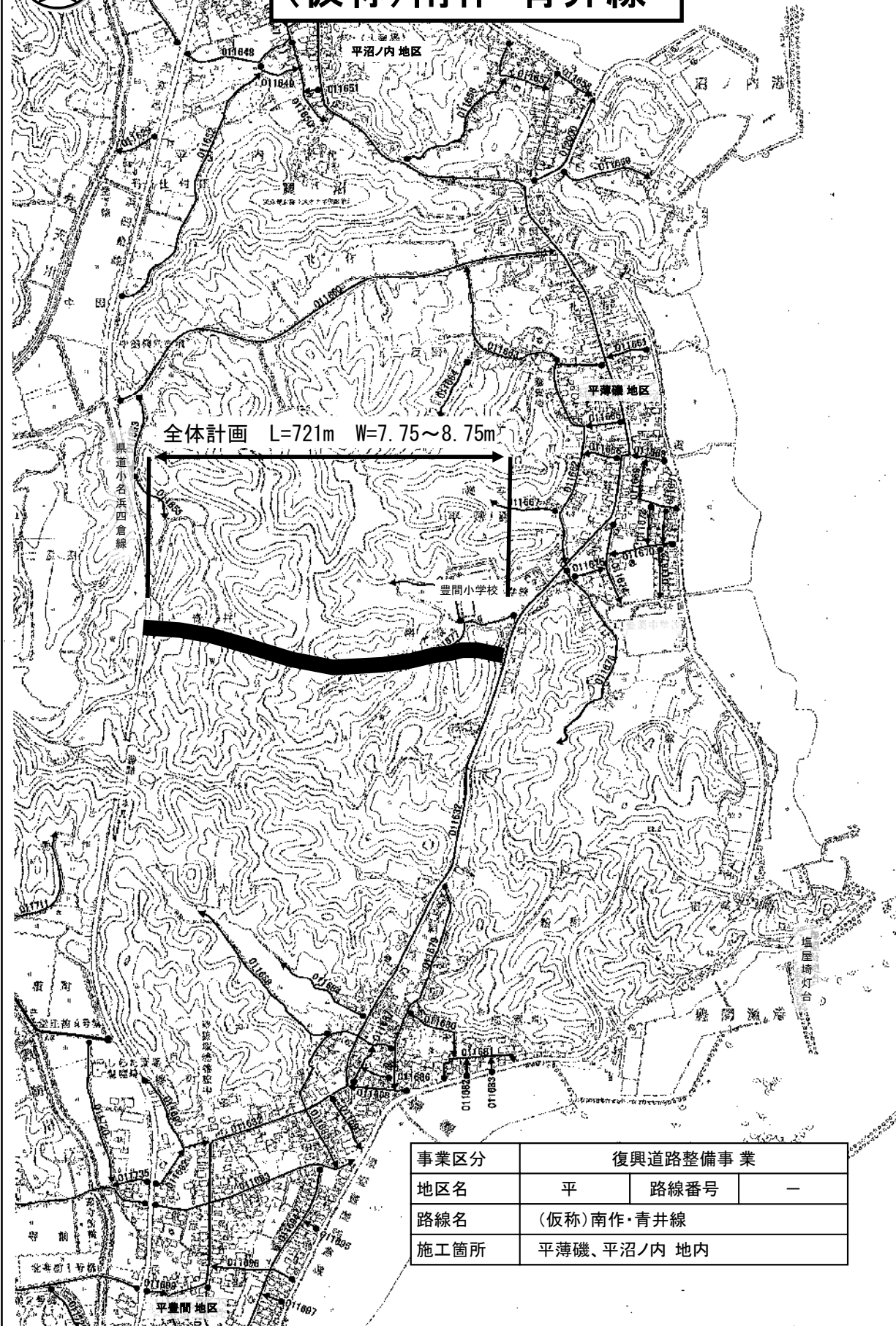
余 白

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-2													
事業名	復興道路整備事業（(仮)南作・青井線）													
事業費	1,149,875 千円（国費 862,406 千円） （内訳：測量調査設計費 68,852 千円、用地費 30,124 千円、 補償費 4,828 千円、工事費 1,046,071 千円）													
事業期間	平成 24 年度～平成 29 年度													
事業目的	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた平薄磯地区の復興に向け、活力に満ち溢れた市街地の形成を目指し施行される土地区画整理事業や移転改築予定の保育所・中学校の建設と一体的に、当地区の避難路として、主要地方道小名浜四倉線及び既成市街地とを接続する道路を新設するものである。 【事業地区】平地区（薄磯）													
事業結果	道路新設 延長 L=721m、W=7.75～8.75m													
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 想定する効果 ⇒ 当事業の実施により、津波災害時に沿岸部から内陸部に位置する避難所（豊間中学校）及びより内陸部の主要地方道などへの安全・安心な避難経路が確保され、迅速かつ円滑な避難が可能となる。 - また、従前は当地区から内陸部への接続道路が 1 路線しかなく、震災時には瓦礫等の流出により接続道路が寸断され、地区が孤立し緊急物資の輸送が途絶えてしまったが、当事業の実施により、従前の接続道路が被災した際の代替避難路としての機能も見込まれる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ⇒ 新設道路のため道路計画にあたり、用地取得困難箇所の回避をはじめ、農業用ため池や沿線の中学校移転計画などとの整合を図るとともに、掘削土量を極力抑えるルート選定を行い、事業費の縮減に努めた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>想定した事業期間</th> <th>実際に事業に有した事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計</td> <td>平成 24 年 4 月～平成 27 年 3 月</td> <td>平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td>平成 26 年 12 月～平成 27 年 11 月</td> <td>平成 26 年 11 月～平成 28 年 9 月</td> </tr> <tr> <td>工 事</td> <td>平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月</td> <td>平成 27 年 9 月～平成 29 年 5 月</td> </tr> </tbody> </table> ⇒ 本事業では、広大地の取扱いに係る法務局との協議や地権者の追跡調査等に加え、残土受入地の調整など、当初の想定を超える不測の日数を要したが、事業の目的は達成した。		種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間	測量設計	平成 24 年 4 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月	用地補償	平成 26 年 12 月～平成 27 年 11 月	平成 26 年 11 月～平成 28 年 9 月	工 事	平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月	平成 27 年 9 月～平成 29 年 5 月
種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間												
測量設計	平成 24 年 4 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月												
用地補償	平成 26 年 12 月～平成 27 年 11 月	平成 26 年 11 月～平成 28 年 9 月												
工 事	平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月	平成 27 年 9 月～平成 29 年 5 月												
事業担当部局	いわき市土木部土木課 電話番号：0246-22-7482													



(仮称)南作・青井線



事業区分	復興道路整備事業		
地区名	平	路線番号	—
路線名	(仮称)南作・青井線		
施工箇所	平薄磯、平沼ノ内 地内		



No. 1

(仮)南作・青井線

起点側から終点側を望む



No. 2

(仮)南作・青井線

起点側から終点側を望む

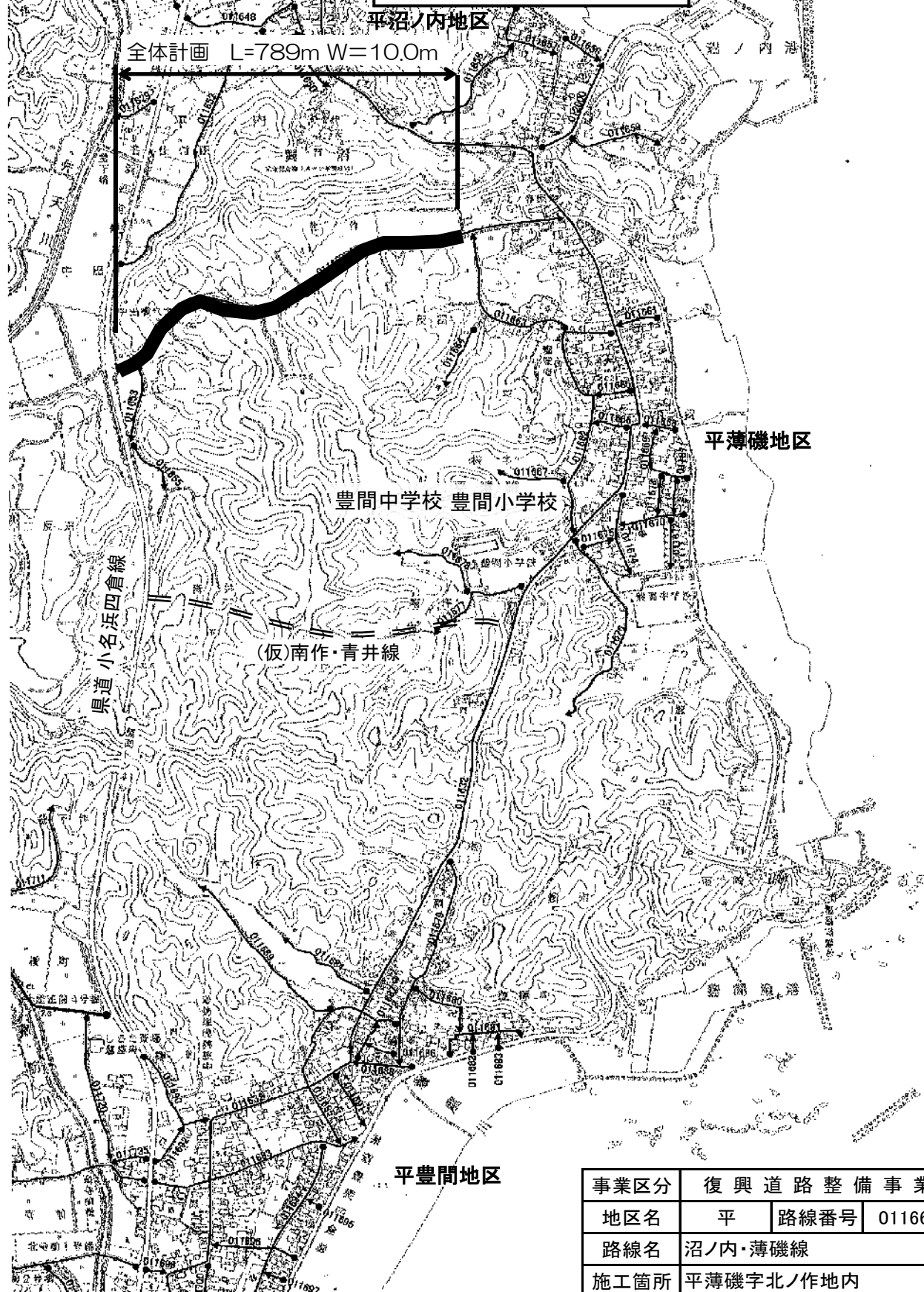
余 白

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-3													
事業名	復興道路整備事業（沼ノ内・薄磯線）													
事業費	170,698 千円（国費：132,291 千円） （内訳：本工事費：150,778 千円、測量設計費：15,858 千円 用地費及び補償費：4,062 千円）													
事業期間	平成 24 年度～平成 28 年度													
事業目的・事業地区	本事業は、東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた平薄磯地区の復興に向け、活力に満ち溢れた市街地の形成を目指し施行される土地区画整理事業と一体的に、当地区の避難路として、主要地方道小名浜四倉線及び既成市街地とを接続する道路の拡幅を実施するものである。 【事業地区】平地区薄磯													
事業結果	道路改良 延長 L=789m、W=10.0m													
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 想定する効果 当事業の実施により、津波災害時に沿岸部から内陸部に位置する避難所（豊間中学校）及びより内陸部の主要地方道などへの安全・安心な避難経路が確保され、迅速かつ円滑な避難が可能となる。 また、従前は当地区からの内陸部への接続道路が本路線しかなく、震災時には瓦礫等の流出により接続道路が寸断され、地区が孤立し緊急物資の輸送が途絶えてしまったが、新設する（仮）南作・青井線と一体的に実施することにより、新設道路が被災した際の代替避難路としての機能も見込まれる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ⇒ 近接事業の災害公営住宅整備事業や土地区画整理事業との事業間調整による事業延長の見直しをはじめ、道路線形の精査による掘削土量と用地買収面積を最小限にしたことにより、事業費の縮減に努めた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>想定した事業期間</th> <th>実際に事業に有した事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計</td> <td>平成 24 年 5 月～平成 26 年 2 月</td> <td>平成 24 年 6 月～平成 26 年 2 月</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td>平成 26 年 4 月～平成 28 年 9 月</td> <td>平成 27 年 1 月～平成 29 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>工 事</td> <td>平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月</td> <td>平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月</td> </tr> </tbody> </table> ⇒ 本事業では、道路線形の精査により用地補償対象者を最小限にしたことから、当初計画していた用地補償期間の短縮を図った。		種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間	測量設計	平成 24 年 5 月～平成 26 年 2 月	平成 24 年 6 月～平成 26 年 2 月	用地補償	平成 26 年 4 月～平成 28 年 9 月	平成 27 年 1 月～平成 29 年 3 月	工 事	平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月	平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月
種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間												
測量設計	平成 24 年 5 月～平成 26 年 2 月	平成 24 年 6 月～平成 26 年 2 月												
用地補償	平成 26 年 4 月～平成 28 年 9 月	平成 27 年 1 月～平成 29 年 3 月												
工 事	平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月	平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月												
事業担当部局	いわき市土木部土木課 電話番号：0246-22-7482													



ぬまのうち・うすいそ
沼ノ内・薄磯線



事業区分	復興道路整備事業		
地区名	平	路線番号	011660
路線名	沼ノ内・薄磯線		
施工箇所	平薄磯字北ノ作地内		



No. 1

沼ノ内・薄磯線

起点側から終点側を望む



No. 2

沼ノ内・薄磯線

起点側から終点側を望む

余 白

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-4													
事業名	復興道路整備事業（（都）関田江栗線）													
事業費	122,269 千円〔国費 94,759 千円〕 （内訳：本工事費 83,220 千円、測量設計費 7,617 千円、 用地費 28,154 千円、補償費 3,278 千円）													
事業期間	平成 24 年度～令和 3 年度													
事業目的・事業地区	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた錦町の沿岸市街地の復興に向け、災害時における避難路として、当地区の避難所や既成市街地、並びに国道 6 号とを接続する道路を整備するものである。 【事業地区】 錦地区													
事業結果	道路改良 延長 L=450.0m、W=10.0m													
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ⇒当事業の実施により、津波災害時に浸水想定区域外の避難所への安全・安心な避難経路が確保され、地域住民の迅速かつ円滑な避難を可能とする重要な機能として活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 ⇒施工者は、複数者による指名競争入札により決定している。 また、当事業は、事業費を県の積算基準や市場単価等に基づき適正に算出するとともに、再生材や現場発生材を有効活用して実施しており、コストは適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>想定した事業期間</th> <th>実際に事業に有した事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計</td> <td>平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月</td> <td>平成 24 年 6 月～平成 26 年 7 月</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td>平成 26 年 4 月～平成 26 年 7 月</td> <td>平成 26 年 9 月～令和 4 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>工 事</td> <td>平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月</td> <td>平成 26 年 9 月～平成 27 年 5 月</td> </tr> </tbody> </table> ⇒本事業は、道路改良工事に伴う事業用地として、隣接地の関連事業地内の用地が必要であったため、当該用地を一部取得しながら進めており、最終的な当該用地の面積及び費用の確定については、工事完了後に行う確定測量の実施後となることから、費用の支払い時期は「登記完了後」としていた。 関連事業は、用地取得や関係機関との協議に不測の期間を要したため、最終的な用地費の支払い、並びに事業全体の完了時期についても遅れが生じたが、測量や工事については、関連事業との工程調整を行い、遅延を最小限になるように務めた。		種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間	測量設計	平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 6 月～平成 26 年 7 月	用地補償	平成 26 年 4 月～平成 26 年 7 月	平成 26 年 9 月～令和 4 年 3 月	工 事	平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月	平成 26 年 9 月～平成 27 年 5 月
種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間												
測量設計	平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 6 月～平成 26 年 7 月												
用地補償	平成 26 年 4 月～平成 26 年 7 月	平成 26 年 9 月～令和 4 年 3 月												
工 事	平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月	平成 26 年 9 月～平成 27 年 5 月												
事業担当部局	いわき市土木部土木課 電話番号：0246-22-7482													

せきた えぐり せん
(都)関田江栗線

(都)関田江栗線
L=450m, W=10.0m

二級河川 鮫川
下り

錦町
台地区

錦町
須賀地区

錦東小学校
校舎

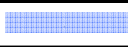
錦町
入原地区

錦中学校

(都)須賀三枝筋線

二級河川 蛭田川

事業区分	復興道路整備事業		
地区名	勿来	路線番号	3.4.123
路線名	(都)関田江栗線		
施工箇所	錦町台前地内		

凡 例	
	市施工箇所
	県施工箇所
	津波浸水区域
	津波避難ビル
	一時避難場所・避難所
	避難経路



No. 1

(都) 関田江栗線

起点側から終点側を望む



No. 2

(都) 関田江栗線

終点側から起点側を望む

余 白

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-6 事業名 道路事業（市街地相互の接続道路等）
事業費 総額 1,558,800 千円（国費：1,247,040 千円） 内訳：調査設計費 90,000 千円 用地費及び補償費 66,000 千円 本工事費 1,402,800 千円
事業期間 平成 24 年度～平成 29 年度
事業目的 当該地区（久之浜町久之浜地区）は、東日本大震災の大津波により、地区の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。当該路線は、当該地区の救助・救援活動のために機能を発揮した路線であり、極めて重要な道路である。当該地区における土地利用と調整を図った道路改良を行い、再生市街地の再構築を図り、安心・安全なまちの復興再生を推進するものである。 事業地区 いわき市久之浜町久之浜（久ノ浜港線）
事業結果 平成 29 年度供用開始 L = 630 m W = 6.0 (14.0) m  【工事前】  【竣工後】
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業目的のとおり、当該地区における新たな土地利用に沿った道路整備を行い、歩行者の安全確保、市内交通の円滑化を図られ、安全・安心なまちの復興再生を推進させるものとなっている。 ② コストに関する調査・分析・評価 入札により委託及び工事の契約締結したことや再生材の活用や現場発生材を有効利用したこと、さらに橋梁タイプの決定においては、経済性や施工性などを比較検討の上、最適案を採用したこと等から、事業コストは適切であったと評価できる。また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適切であると評価できる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間：平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間：平成 24 年 4 月～平成 30 年 3 月 海岸や河川、防災緑地などの他工事との調整に不測の時間を要した。このため、関連する事業を含め、全体的なスケジュールを見直す必要が生じたが、他工事との工程調整を行い、結果、その後の事業進捗への影響は無かったため、事業手法に問題はなかった。
事業担当部局 福島県土木部道路整備課 電話番号：024-521-7476

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-7
事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等）
事業費 総額	683,838 千円（国費：547,071 千円）
内訳	調査設計費 26,400 千円 本工事費 657,438 千円
事業期間	平成24年度～平成29年度
事業目的	当該地区（小浜町地区）は、東日本大震災の大津波により、地区の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。当該路線は、当該地区の救助・救援活動のために機能を発揮した路線であり、極めて重要な道路である。当該地区における土地利用と調整を図った道路改良を行い、再生市街地の再構築を図り、安心・安全なまちの復興再生を推進するものである。
事業地区	いわき市小浜町（泉岩間植田線）
事業結果	平成29年度供用開始 $L = 760\text{m}$ $W = 6.0(14.0)\text{m}$  至 岩間町 至 小名浜 【工事前】  至 岩間町 至 小名浜 【竣工後】
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業目的のとおり、当該地区における新たな土地利用に沿った道路整備を行い、歩行者の安全確保、市内交通の円滑化を図られ、安全・安心なまちの復興再生を推進させるものとなっている。 ② コストに関する調査・分析・評価 入札により委託及び工事の契約締結したことや再生材の活用や現場発生材を有効利用したこと、さらに橋梁タイプの決定においては、経済性や施工性などを比較検討の上、最適案を採用したこと等から、事業コストは適切であったと評価できる。また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適切であると評価できる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間：平成24年4月～平成28年3月 ・ 実際に事業に有した事業期間：平成24年4月～平成29年10月 海岸や河川、防災緑地などの他工事との調整に不測の時間を要した。このため、関連する事業を含め、全体的なスケジュールを見直す必要が生じたが、他工事との工程調整を行い、結果、その後の事業進捗への影響は無かったため、事業手法に問題はなかった。
事業担当部局	福島県土木部道路整備課
電話番号	024-521-7476

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-8		
事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等）		
事業費	総額	596,361 千円（国費：477,089 千円）	
	内訳：調査設計費	16,400 千円	本工事費 579,961 千円
事業期間	平成24年度～平成28年度		
事業目的	当該地区（岩間町地区）は、東日本大震災の大津波により、地区の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。当該路線は、当該地区の救助・救援活動のために機能を発揮した路線であり、極めて重要な道路である。当該地区における土地利用と調整を図った道路改良を行い、再生市街地の再構築を図り、安心・安全なまちの復興再生を推進するものである。		
事業地区	いわき市岩間町（泉岩間植田線）		
事業結果	平成28年度供用開始 $L=1,200\text{m}$ $W=6.0(14.0)\text{m}$  【工事前】  【竣工後】		
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業目的のとおり、当該地区における新たな土地利用に沿った道路整備を行い、歩行者の安全確保、市内交通の円滑化を図られ、安全・安心なまちの復興再生を推進させるものとなっている。 ② コストに関する調査・分析・評価 入札により委託及び工事の契約締結したことや再生材の活用や現場発生材を有効利用したこと等から、事業コストは適切であったと評価できる。また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適切であると評価できる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間：平成24年5月～平成28年3月 ・実際に事業に有した事業期間：平成24年5月～平成29年3月 海岸の災害復旧などの他工事との調整に不測の時間を要した。このため、関連する事業を含め、全体的なスケジュールを見直す必要が生じたが、他工事との工程調整を行い、結果、その後の事業進捗への影響は無かったため、事業手法に問題はなかった。		
事業担当部局	福島県土木部道路整備課 電話番号：024-521-7476		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-9 事業名 道路事業（市街地相互の接続道路等）
事業費 総額 2,454,278 千円（国費：1,949,509 千円） 内訳：調査費 81,577 千円 用地費及び補償費 1,102,640 千円 本工事費 1,270,061 千円
事業期間 平成 24 年度～平成 30 年度
事業目的 小名浜地区では、東日本大震災により、産業・物流拠点の小名浜港や区画整理事業区域、観光振興拠点のアクアマリンパーク等が甚大な津波被災を受けた。 本事業は、震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を早期に行うため、被災を受けた港湾施設やアクアマリンパーク等の復旧に合わせ、小名浜地区の回遊や交流促進、また被災市街地復興土地区画整理事業区域に接した街路を一体的に整備するものであり、地域住民や市、県などの関係機関が連携して都市基盤を整備することにより、いわき市の新しい復興まちづくりに寄与するものであった。 事業地区 いわき市小名浜地内
事業結果 【整備概要】都市計画道路平磐城線（$L=313\text{m}$ $W=13.0(29.25)\text{m}$） 本事業により、車道の整備と合わせて歩道の拡幅と無電柱化を行い、交通の円滑化や防災スペース・避難路及び安全な歩行空間の確保を図るとともに、小名浜港背後地土地区画整理事業等と連携し、東日本大震災からの復興・創生に資する街路が整備された。  至 小名浜 施行 前  至 小名浜 施行 後
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・事業目的のとおり、無電柱化及び車線数増等の整備による歩行者の安全確保、都市内交通の円滑化、防災スペース・避難路の確保を図り、安全・安心なまちの復興再生を推進させるものとなっている。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・当該事業については、50%安価な再生材を利用し、事業目的を達成するた

めの必要最低限の仕様で事業を進め、供用が図れたため、費用効果は適切であったと評価される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間：平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月
- ・ 実際に事業に有した事業期間：平成 24 年 4 月～平成 31 年 3 月

2 件の用地取得難航箇所には不足の時間を要したが、用地取得が完了した一定の区間について先行して工事に着手し、用地取得と工事を同時並行で進めるなどの工夫により、事業スケジュールを見直し、周辺の港湾施設の復旧や被災市街地復興土地区画整理事業の整備と同時期に供用したことから、事業手法は適切であったと評価される。

事業担当部局

福島県土木部まちづくり推進課

電話番号：024-521-7511

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-10		
事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等）		
事業費	総額	1,335,320 千円（国費：1,062,803 千円）	
	内訳	調査設計費 36,000 千円 本工事費 1,299,320 千円	
事業期間	平成 24 年度～平成 29 年度		
事業目的	当該地区（平豊間地区）は東日本大震災の大津波により、多くの家屋はもとより、市の観光拠点である豊間海水浴場など、街全域が壊滅的な被害を受けるとともに、多数の犠牲者を出した。当該路線は、当該地区の救助・救援活動のための機能を果たすべき唯一の道路であったが、大津波によりほとんどの区間が被災し、車両の通行ができず、諸活動に困難を極めたことから、道路幅員の拡幅を行い、隣接する市街地と接続することで、復興再生を推進するものである。		
事業地区	いわき市平豊間（豊間四倉線）		
事業結果	平成 29 年度供用開始 $L=1,200\text{m}$ $W=6.0(14.0)\text{m}$  至 四倉  至 四倉 【工事前】 【竣工後】		
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業目的のとおり、当該地区における新たな土地利用に沿った道路整備を行い、歩行者の安全確保、市内交通の円滑化を図られ、安全・安心なまちの復興再生を推進させるものとなっている。 ② コストに関する調査・分析・評価 入札により委託及び工事の契約締結したことや再生材の活用や現場発生材を有効利用したこと、さらに橋梁タイプの決定においては、経済性や施工性などを比較検討の上、最適案を採用したこと等から、事業コストは適切であったと評価できる。また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適切であると評価できる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間：平成 24 年 8 月～平成 28 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間：平成 24 年 8 月～平成 30 年 3 月 海岸や河川などの他工事との調整に不測の時間を要した。このため、関連する事業を含め、全体的なスケジュールを見直す必要が生じたが、他工事との工程調整を行い、結果、その後の事業進捗への影響は無かったため、事業手法に問題はなかった。		
事業担当部局	福島県土木部道路整備課 電話番号：024-521-7476		

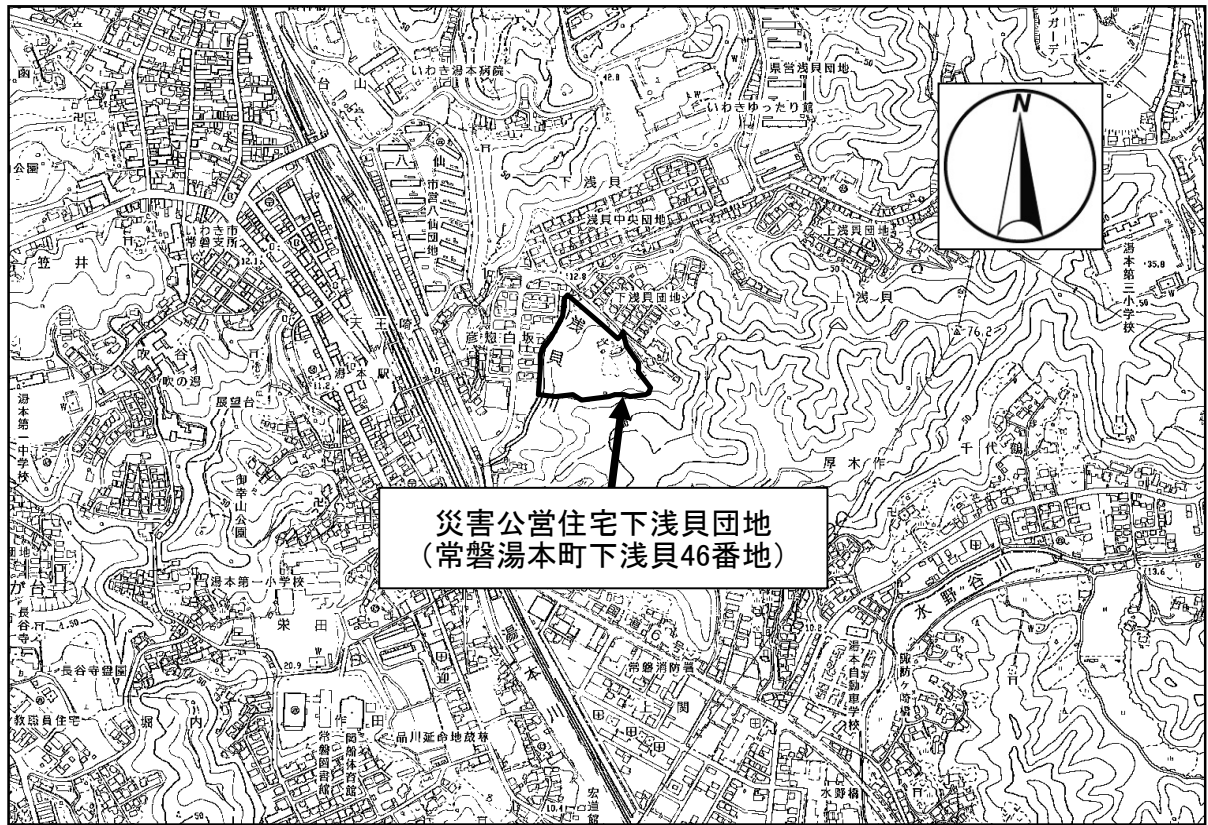
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-11		
事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等）		
事業費 総額	383,026 千円（国費：306,421 千円）		
	内訳：調査設計費	15,000 千円	本工事費 368,026 千円
事業期間	平成24年度～平成28年度		
事業目的	当該地区（平薄磯地区）は東日本大震災の大津波により、多数の犠牲者を出した。当該路線は、当該地区の救助・救援活動のための機能を果たすべき唯一の道路であったが、大津波によりほとんどの区間が被災し、車両の通行ができず、諸活動に困難を極めたことから、道路幅員の拡幅を行い、隣接する市街地と接続することで、復興再生を推進するものである。		
事業地区	いわき市平薄磯（豊間四倉線）		
事業結果	平成28年度供用開始 $L = 1,320\text{m}$ $W = 6.0(14.0)\text{m}$  【工事前】  【竣工後】		
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業目的のとおり、当該地区における新たな土地利用に沿った道路整備を行い、歩行者の安全確保、市内交通の円滑化を図られ、安全・安心なまちの復興再生を推進させるものとなっている。 ② コストに関する調査・分析・評価 入札により委託及び工事の契約締結したことや再生材の活用や現場発生材を有効利用したこと等から、事業コストは適切であったと評価できる。また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適切であると評価できる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間：平成24年8月～平成28年3月 ・実際に事業に有した事業期間：平成24年8月～平成29年3月 海岸や漁港などの他工事との調整に不測の時間を要した。このため、関連する事業を含め、全体的なスケジュールを見直す必要が生じたが、他工事との工程調整を行い、結果、その後の事業進捗への影響は無かったため、事業手法に問題はなかった。		
事業担当部局	福島県土木部道路整備課 電話番号：024-521-7476		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-12
事業名 市道下浅貝2号線道路改良事業（常磐湯本）
事業費 総額 68,085 千円（国費：52,766 千円） （内訳：用地費 30,718 千円、調査設計費 7,930 千円、工事費 29,437 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅を整備するにあたり、当該地への進入路が狭隘なため、道路拡幅工事を実施し、利便性の向上を図る。 【事業地区：常磐地区】
事業結果 災害公営住宅（88 戸）を建設し、集合住宅は平成 28 年 1 月、戸建は平成 27 年 11 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、道路拡幅工事を実施した。 【整備概要】 市道拡幅工事：幅員 5.50（6.75）m、延長 144.5m
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅整備事業に併せて道路拡幅工事を実施したことで、利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・土木工事共通仕様書等に基づき、土木工事標準積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・調査・設計の完了まで想定より約 2 年 1 カ月多く時間を要したが、当該道路に隣接する災害公営住宅について、事業面積を確定させることに時間を要したためである。 ・また、工事における建設残土について、他工事への搬出を予定していたが、搬出の日程が変更となったことも事業期間が延長となった要因の一つである。 ・上記理由により、事業完了まで想定より約 1 年 1 カ月多く時間を要したが、調査・設計の完了後早期に工事を発注することにより、遅れを最小限にすることに努めた。 ・想定した事業期間 不動産鑑定：平成 25 年 4 月 用地取得：平成 25 年 5 月～平成 25 年 6 月 調査・設計：平成 25 年 5 月～平成 25 年 6 月 工事：平成 25 年 11 月～平成 27 年 2 月 ・実際に事業に有した工事期間 不動産鑑定：平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月 用地取得：平成 26 年 3 月 調査・設計：平成 25 年 7 月～平成 27 年 7 月 工事：平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-1-12 市道下浅貝2号線道路改良事業(常磐湯本)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(下浅貝団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 75戸 1号棟…30戸 2号棟…25戸 3号棟…20戸
 (88戸) 【戸建住宅】 13戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟…5階 3号棟…4階
 【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成27年11月30日入居開始(戸建) 平成28年1月1日入居開始(1～3号棟)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-13		
事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等）		
事業費	総額	1,234,240千円（国費：987,393千円）	
	内訳	調査設計費 25,000千円 用地費及び補償費 602,000千円	
		本工事費 607,240千円	
事業期間	平成25年度～平成29年度		
事業目的	当該地区（平沼ノ内地区）は東日本大震災の大津波により、地区の一部が浸水し、その区域は壊滅的な被害を受けた。当該路線は、当該地区の救助・救援活動のための機能を果たすべき唯一の道路であったが、大型車両の通行ができず、諸活動に困難を極めたことから、道路幅員の拡幅を行い、隣接する市街地と接続することで、復興再生を推進するものである。		
事業地区	いわき市平沼ノ内（豊間四倉線）		
事業結果	平成29年度供用開始 $L=780\text{m}$ $W=6.0(14.0)\text{m}$  至 豊間 至 四倉 【工事前】  至 豊間 至 四倉 【竣工後】		
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業目的のとおり、当該地区における新たな土地利用に沿った道路整備を行い、歩行者の安全確保、市内交通の円滑化を図られ、安全・安心なまちの復興再生を推進させるものとなっている。 ② コストに関する調査・分析・評価 入札により委託及び工事の契約締結したことや再生材の活用や現場発生材を有効利用したこと、さらに橋梁タイプの決定においては、経済性や施工性などを比較検討の上、最適案を採用したこと等から、事業コストは適切であったと評価できる。また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適切であると評価できる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間：平成25年4月～平成28年3月 ・実際に事業に有した事業期間：平成25年4月～平成30年3月 海岸や河川、防災緑地などの他工事との調整に不測の時間を要した。このため、関連する事業を含め、全体的なスケジュールを見直す必要が生じたが、他工事との工程調整を行い、結果、その後の事業進捗への影響は無かったため、事業手法に問題はなかった。		
事業担当部局	福島県土木部道路整備課 電話番号：024-521-7476		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-1
事業名	高台移転等に伴う道路整備（久之浜）
事業費	2,513,300 千円（国費：1,947,807 千円） （内訳：本工事費 1,303,080 千円、測量設計費 95,378 千円、 用地費及び補償費 1,114,842 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた久之浜地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行う区域において一体的な街路整備を行うものである。 【事業地区】 久之浜地区 【整備路線名】（都）賤川田線 【路線延長】 L=1,655m
事業結果	（都）賤川田線（小久川橋、代ノ下橋を含む）を中心として、久之浜地区を復興することができた。
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、（都）賤川田線の工事や補償等を行った。 （都）賤川田線には、小久川橋及び代ノ下橋の 2 つの橋梁があり、津波により被災し、通行ができない状況であったことから、新たな橋梁を整備し、住民の円滑な通行が可能となった。 ② コストに関する調査・分析・評価 地権者への補償費については、東北地区用地対策連絡会の補償金算定標準書の基準で算定しており、適切なものと考えている。 また、本工事費についても、区画整理区域内を 5 つの工事区域に分けることで、複数の工事業者が参入するなど、コスト縮減に努めた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 道路用地買収：平成 25 年 1 月～平成 25 年 9 月 設計・道路造成工事・測量等：平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月 損失補償等：平成 25 年 6 月～平成 28 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 道路用地買収：平成 25 年 2 月～平成 25 年 8 月 設計・道路造成工事・測量等：平成 25 年 9 月～平成 29 年 11 月 損失補償等：平成 25 年 6 月～平成 30 年 10 月 ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。 ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことにより、人材や資材の確保に支障が生じ、当初想定した事業期間より遅れが生じたが、上記理由によるも

のであるため、妥当なものであったと考えられる。

事業担当部局

いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-2
事業名	高台移転等に伴う道路整備（薄磯）
事業費	328,330 千円（国費：254,453 千円） （内訳：本工事費 17,104 千円、用地費及び補償費 311,226 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた薄磯地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行う区域において一体的な街路整備を行うものである。 【事業地区】薄磯地区
事業結果	当該復興交付金では、（都）豊間四倉線沿線の地権者の用地買収や補償を中心に行い、薄磯地区を復興することができた。
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、（都）豊間四倉線の沿線の工事（福島県施工）を行うために、沿線の住民の土地の買収や区画整理事業が完了するまでの移転補償等を行った。 ② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 また、地権者への補償費については、東北地区用地対策連絡会の補償金算定標準書の基準で算定しており、適切なものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 道路用地買収：平成 25 年 1 月～平成 25 年 12 月 設計・道路造成工事・測量等：平成 24 年 10 月～平成 27 年 3 月 損失補償等：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 道路用地買収：平成 25 年 4 月～平成 26 年 4 月 設計・宅地造成工事・測量等：平成 25 年 7 月～平成 29 年 3 月 損失補償等：平成 26 年 7 月～平成 29 年 7 月 ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。 ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことにより、人材や資材の確保に支障が生じ、当初想定した事業期間より遅れが生じたが、上記理由によるものであるため、妥当なものであったと考えられる。
事業担当部局	いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-3
事業名	高台移転等に伴う道路整備（豊間）
事業費	761,852 千円（国費：590,433 千円） （内訳：本工事費 514,684 千円、用地費及び補償費 247,168 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた豊間地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行う区域において一体的な街路整備を行うものである。 【事業地区】 豊間地区 【整備路線名】（都）塩屋町榎町線 【路線延長】 L=792m
事業結果	（都）豊間四倉線及び（都）塩屋町榎町線の地権者の用地買収や補償及び工事を行い、豊間地区を復興することができた。
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、（都）豊間四倉線（福島県施工）及び（都）塩屋町榎町線の沿線の工事を行うために、沿線の住民の土地の買収や区画整理事業が完了するまでの移転補償等を行った。 また、（都）塩屋町榎町線については、市が整備を行った。 ② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 また、地権者への補償費については、東北地区用地対策連絡会の補償金算定標準書の基準で算定しており、適切なものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 道路用地買収：平成 25 年 1 月～平成 25 年 12 月 設計・道路造成工事・測量等：平成 24 年 10 月～平成 28 年 3 月 損失補償等：平成 25 年 4 月～平成 25 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 道路用地買収：平成 25 年 4 月～平成 25 年 12 月 設計・宅地造成工事・測量等：平成 25 年 7 月～平成 31 年 3 月 損失補償等：平成 25 年 4 月～平成 29 年 4 月 ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。 ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことにより、人材や資材の確保に支障が生じ、当初想定した事業期間より遅れが生じたが、上記理由によるも

のであるため、妥当なものであったと考えられる。

事業担当部局

いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-7530

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-4
事業名	高台移転等に伴う道路整備（小名浜港背後地）
事業費	総額 2,177,010 千円（国費：1,687,182 千円） （内訳：本工事費 200,901 千円、測量設計費 113,294 千円、 用地費及び補償費 1,862,815 千円）
事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により甚大な津波被害を受けた小名浜港背後地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行う区域において、一体的な街路整備事業を行うもの。 【事業地区】小名浜地区 【整備路線名】（都）平磐城線（都）辰巳町線 【路線延長】 L=265m
事業結果	（都）平磐城線、（都）辰巳町線、（都）船引場原木田線及び（都）船引場館ノ腰線の整備
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 （都）平磐城線においては、クランク状になっていた部分を直線的に延伸したことにより、広域幹線道路として円滑に通行できるようになり、避難経路として重要な機能を持つこととなった。 （都）辰巳町線においては、アクアマリンパークと既成市街地の連携強化に寄与することとなった。 （都）船引場原木田線、船引場館ノ腰線においては、幅員確保のための用地を確保することにより、円滑な通行に寄与した。 ② コストに関する調査・分析・評価 経済性を考慮し、施工方法や材料等の比較検討を行い、事業費の削減に努めており、適切なものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 設計・道路造成工事・測量等：平成 24 年 3 月～平成 28 年 3 月 移転補償等：平成 24 年 10 月～平成 27 年 12 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 設計・道路造成工事・測量等：平成 24 年 3 月～平成 29 年 3 月 移転補償等：平成 25 年 11 月～平成 26 年 3 月 ・ 土地区画整理事業と道路整備を一体的に行うことで事業が円滑に進められたと考えられる。 ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことにより、人材や資材の確保に支障が生じ、当初想定した事業期間より遅れが生じたが、上記理由によるものであるため、妥当なものであったと考えられる。
事業担当部局	いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1276

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-5
事業名	高台移転等に伴う道路整備（小浜）
事業費	334,409 千円（国費：259,166 千円） （内訳：本工事費 32,625 千円、用地費及び補償費 301,784 千円）
事業期間	平成 26 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた小浜地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行う区域において一体的な街路整備を行うものである。 【事業地区】小浜地区
事業結果	（都）勿来・小浜線（小浜地区）を中心として、小浜地区を復興することができた。
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、（都）勿来・小浜線（小浜地区）沿線の道路整備のために沿線の住民を対象とした土地の買取り、補償を行うとともに道路工事を行ったことで、小浜地区内の住民においては（都）勿来・小浜線（小浜地区）を通じ地区内外の円滑な通行が可能となった。 ② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 また、地権者への補償費については、東北地区用地対策連絡会の補償金算定標準書の基準で算定しており、適切なものと考えている。 本工事については、発注規模及び時期を精査し 2 つの工区に分け、それぞれ競争入札に付することで適正なコスト管理に努めた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 道路用地買収：平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月 移転補償等：平成 24 年 10 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 道路用地買収：平成 26 年 11 月 公共施設整備工事等：平成 28 年 11 月～平成 30 年 6 月 損失補償等：平成 26 年 8 月～平成 30 年 4 月 ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。 ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことにより、人材や資材の確保に支障が生じ、当初想定した事業期間より遅れが生じたが、上記理由によるものであるため、妥当なものであったと考えられる。
事業担当部局	いわき市都市建設部勿来区画整理事務所 電話番号：0246-63-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-6
事業名	高台移転等に伴う道路整備（岩間）
事業費	441,169 千円（国費：341,904 千円） （内訳：本工事費 31,271 千円、用地費及び補償費 409,898 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた岩間地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行う区域において一体的な街路整備を行うものである。 【事業地区】 岩間地区
事業結果	（都）勿来・小浜線（岩間地区）を中心として、岩間地区を復興することができた。
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、（都）勿来・小浜線（岩間地区）沿線の道路整備のために沿線の住民を対象とした補償を行うとともに道路工事を行ったことで、岩間地区内の住民においては（都）勿来・小浜線（岩間地区）を通じ地区内外の円滑な通行が可能となった。 ② コストに関する調査・分析・評価 地権者への補償費については、東北地区用地対策連絡会の補償金算定標準書の基準で算定しており、適切なものと考えている。 本工事については、競争入札に付することで適正なコスト管理に努めた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 道路用地買収：平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月 移転補償等：平成 24 年 9 月～平成 27 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 道路用地買収：平成 25 年 6 月～平成 27 年 1 月まで 公共施設整備工事等：平成 28 年 7 月～平成 29 年 6 月 移転補償等：平成 27 年 1 月～平成 30 年 1 月 ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。 ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことにより、人材や資材の確保に支障が生じ、当初想定した事業期間より遅れが生じたが、上記理由によるものであるため、妥当なものであったと考えられる。
事業担当部局	いわき市都市建設部勿来区画整理事務所 電話番号：0246-63-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-3-1											
事業名 主要市道橋耐震化事業（関田跨線橋）											
事業費 107,950 千円（国費 83,661 千円） （内訳：測量調査設計費 27,096 千円、工事費 80,854 千円）											
事業期間 平成 24 年度～平成 31 年度（令和元年度）											
事業目的 勿来（関田）地区では、東日本大震災の津波により、市街地の大部分が浸水し多くの家屋等が損壊したほか、本市の大動脈であり広域避難路としての機能を有する国道 6 号が冠水し、通行が遮断されたため、当市道は、沿岸部から JR 常磐線を越えて内陸部の高台に位置する避難所（勿来第二中学校）への唯一の避難道路として重要な役割を果たしたところであり、今後の災害時においても避難路としての機能を確保するべく、当市道橋の耐震化を図るものである。 【事業地区】 勿来地区（関田）											
事業結果 耐震補強 延長 L=90.0m、W=9.5m											
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 想定する効果 ⇒当路線は、沿岸部から JR 常磐線を越えて内陸部の高台に位置する避難所（勿来第二中学校）への唯一の避難道路であり、当事業の実施により安全・安心な避難経路が確保され、迅速かつ円滑な避難が可能となる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ⇒本事業は JR 常磐線を跨ぐ橋梁の耐震補強を実施することから、道路区域を市、営業線区域内を JR にて施工する必要があるため、当初、各者で測量設計から工事まで実施する計画としていたが、市が測量設計を一括で発注することにより、事業費の縮減に努めた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>想定した事業期間</th> <th>実際に事業に有した事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計</td> <td>（市・JR） 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月</td> <td>（市・JR） 平成 26 年 5 月～平成 27 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>工 事</td> <td>（市）平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 （JR）平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月</td> <td>平成 28 年 3 月～平成 28 年 8 月 平成 30 年 5 月～令和 2 年 3 月</td> </tr> </tbody> </table> ⇒ 本事業では、JR との協定締結に向けた計画・施工などの各種協議や、JR 社内での事業調整などに当初の想定を超える不測の日数を要したが、事業の目的は達成した。			種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間	測量設計	（市・JR） 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月	（市・JR） 平成 26 年 5 月～平成 27 年 3 月	工 事	（市）平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 （JR）平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月	平成 28 年 3 月～平成 28 年 8 月 平成 30 年 5 月～令和 2 年 3 月
種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間									
測量設計	（市・JR） 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月	（市・JR） 平成 26 年 5 月～平成 27 年 3 月									
工 事	（市）平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 （JR）平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月	平成 28 年 3 月～平成 28 年 8 月 平成 30 年 5 月～令和 2 年 3 月									
事業担当部局 いわき市土木部土木課 電話番号：0246-22-7482											



大津港・勿来間関田こ
線橋耐震補強工事

関田こ線橋

A1橋台

施工前



大津港・勿来間関田こ
線橋耐震補強工事

関田こ線橋

A1橋台

施工後



大津港・勿来間関田こ
線橋耐震補強工事

関田こ線橋

A1橋台

施工前



大津港・勿来間関田こ
線橋耐震補強工事

関田こ線橋

A1橋台

施工後



大津港・勿来間関田こ
線橋耐震補強工事

落橋防止工新設

施工前



大津港・勿来間関田こ
線橋耐震補強工事

落橋防止工新設

施工後

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

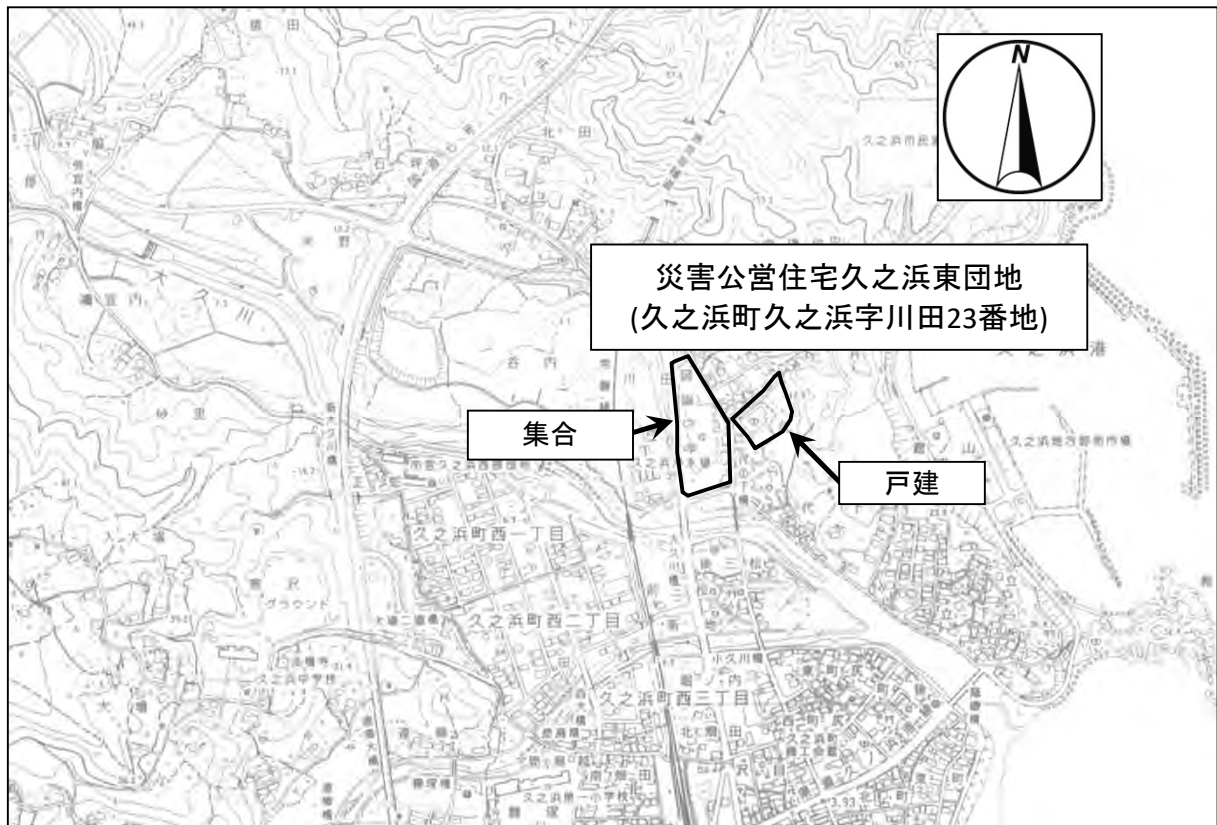
事業番号 D-4-1
事業名 災害公営住宅整備事業（久之浜）
事業費 総額 3,375,001 千円（国費：2,953,126 千円） （内訳：用地費 341,937 千円、調査設計費 99,887 千円、工事費 2,933,177 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：久之浜地区】
事業結果 災害公営住宅（136 戸）を建設し、集合住宅は平成 27 年 2 月、戸建は平成 27 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：136 戸（集合 120 戸、戸建 16 戸） 構造・規模：集合 2 棟（鉄筋コンクリート造 8 階建て 1 棟、同 7 階建て 1 棟） 延べ面積 9,088.61 m ² 戸建 木造平屋 8 戸 同 2 階建て 8 戸 延べ面積 1,076.48 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、集会所、児童遊園、駐車場（241 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（172 台）については、東日本大震災復興交付金を活用（◆D-4-1-1））
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 136 戸のうち最大で 130 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 103 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・用地取得が想定より約 1 年半多く時間を要したが、敷地造成測量委託において土地に係る境界立会い作業等を用地取得後に実施することで事務手続きの簡素化を図ることにより、効率的な事業の実施に努めた。 ・新築工事において、仕様の変更等（浴槽等の設置、システムキッチンの仕様変更等）を行ったことにより、事業完了まで想定より約 1 年 8 ヶ月多く時間を要したが、入居者の入居時における初期負担軽減や居住性向上を図るために必要な変更であったと考えられる。 ・想定した事業期間 不動産鑑定：平成 24 年 6 月

用地取得：平成24年7月～平成24年9月
調査・設計：平成24年7月～平成24年12月
工事：平成24年10月～平成26年3月
・実際に事業に有した工事期間
不動産鑑定：平成24年5月～平成25年9月
用地取得：平成24年8月～平成26年4月
調査・設計：平成24年4月～平成26年3月
工事：平成24年12月～平成27年11月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-1 災害公営住宅整備事業(久之浜)



1.災害公営住宅(久之浜東団地)※戸建住宅

工事概要

- 建設戸数 【戸建住宅】 16戸
- 構 造 【戸建住宅】 木造

完成写真



平成27年10月1日入居開始

1.災害公営住宅(久之浜東団地)※集合住宅

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 120戸 1号棟・・・64戸 2号棟・・・56戸
- 構 造 【集合住宅】 RC造 1号棟・・・8階建 2号棟・・・7階建

完 成 写 真



平成27年2月23日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-1-1
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（久之浜）
事業費 総額 21,299 千円（国費：17,039 千円） （内訳：工事費 21,299 千円）
事業期間 平成 26 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区】久之浜地区
事業結果 災害公営住宅（136 戸）を建設し、集合住宅は平成 27 年 2 月、戸建は平成 27 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、集合住宅（120 戸）及び集会所の駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：172 台（集合住宅分 169 台、集会所分 3 台）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 1.4 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・ 想定した事業期間 工事：平成26年 2 月～平成26年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 工事：平成26年12月～平成27年 1 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-1-2
事業名 災害公営住宅家賃算定システム構築等事業
事業費 1,071 千円（国費：857 千円）
事業期間 平成 25 年度
事業目的 東日本大震災における被災者が災害公営住宅へ入居を申込む際、入居の可否や入居先の選定等については、当該住宅の家賃額を主な判断材料にすることが想定されたが、家賃額算定には、世帯全員の年間所得、控除額、東日本大震災家賃特別低減、いわき市独自の減免等を考慮する必要がある。このため、複雑な家賃算定を本市のホームページ上で入居申込希望者自らが算定できるシステムを構築することにより被災者の入居申込を支援したものである。 【事業地区】いわき市内全地区
事業結果 平成 25 年度～平成 27 年度の間当該システムを公開し、入居希望の災害公営住宅（1,513 戸※16 団地）の家賃額の算定に迅速かつ的確に対応することが可能となり、被災者の入居申込を支援することができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・入居希望の災害公営住宅の家賃額の算定に迅速かつ的確に対応することが可能となり、被災者の入居申込を支援することができたため、本事業の目的は達成したと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ICTコーディネータ（外部専門家）から意見を聴取した事業費に基づくものであり、適正な事業費であると考えられる。 ・第5次復興交付金（効果促進事業）の配当を受けて事業を実施した。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅家賃算定システムを構築するため、市公式ホームページを開発した株式会社日立システムズと随意契約を行った。 ・災害公営住宅の建設スケジュールに併せて、当該システムの構築を行い、入居に係る諸事務（家賃算定、入居者選考、入居決定等）を円滑に遂行することができた。 ・想定した事業期間 平成 25 年 7 月～平成 25 年 9 月 ・実際に事業に有した期間 平成 25 年 7 月～平成 25 年 9 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7497

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

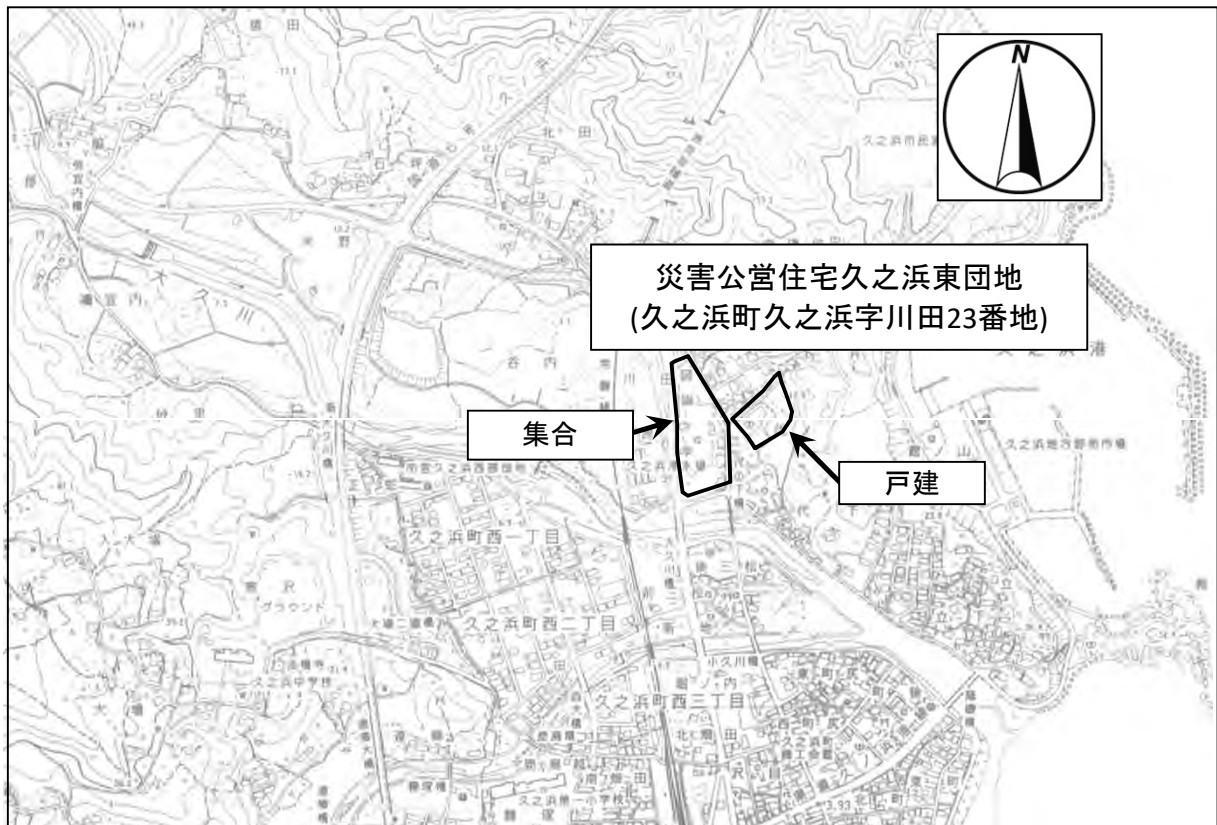
事業番号 ◆D-4-1-3
事業名 災害公営住宅整備事業（効果促進事業）（久之浜）
事業費 総額 78,545 千円（国費：62,836 千円） （内訳：用地費 38,827 千円、調査設計費 2,205 千円、工事費 37,513 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：久之浜地区】
事業結果 災害公営住宅（136 戸）を建設し、集合住宅は平成 27 年 2 月、戸建は平成 27 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：136 戸（集合 120 戸、戸建 16 戸） 構造・規模：集合 2 棟（鉄筋コンクリート造 8 階建て 1 棟、同 7 階建て 1 棟） 延べ面積 9,088.61 m ² 戸建 木造平屋 8 戸 同 2 階建て 8 戸 延べ面積 1,076.48 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、集会所、児童遊園、駐車場（241 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（172 台）については、東日本大震災復興交付金を活用（◆D-4-1-1））
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 136 戸のうち最大で 130 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 103 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・用地取得が想定より約 1 年半多く時間を要したが、敷地造成測量委託において土地に係る境界立会い作業等を用地取得後に実施することで事務手続きの簡素化を図ることにより、効率的な事業の実施に努めた。 ・新築工事において、仕様の変更等（浴槽等の設置、システムキッチンの仕様変更等）を行ったことにより、事業完了まで想定より約 1 年 8 ヶ月多く時間を要したが、入居者の入居時における初期負担軽減や居住性向上を図るために必要な変更であったと考えられる。 ・想定した事業期間（基幹事業） 不動産鑑定：平成 24 年 6 月

用地取得：平成 24 年 7 月～平成 24 年 9 月
調査・設計：平成 24 年 7 月～平成 24 年 12 月
工事：平成 24 年 10 月～平成 26 年 3 月
・実際に事業に有した工事期間（基幹事業）
不動産鑑定：平成 24 年 5 月～平成 25 年 9 月
用地取得：平成 24 年 8 月～平成 26 年 4 月
調査・設計：平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月
工事：平成 24 年 12 月～平成 27 年 11 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-1 災害公営住宅整備事業(久之浜)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(久之浜東団地)※集合住宅

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 120戸 1号棟・・・64戸 2号棟・・・56戸
- 構 造 【集合住宅】 RC造 1号棟・・・8階建 2号棟・・・7階建

完 成 写 真



平成27年2月23日入居開始

災害公営住宅(久之浜東団地)※戸建住宅

工事概要

- 建設戸数 【戸建住宅】 16戸
- 構 造 【戸建住宅】 木造

完成写真



平成27年10月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-2
事業名 災害公営住宅整備事業（四倉）
事業費 総額 3,480,027 千円（国費：3,045,024 千円） （内訳：用地費 100,469 千円、調査設計費 130,838 千円、工事費 3,248,720 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：四倉地区】
事業結果 災害公営住宅（151 戸）を建設し、集合住宅は平成 26 年 7 月、戸建は平成 26 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：151 戸（集合 130 戸、戸建 21 戸） 構造・規模：集合 4 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て） 延べ面積 9,364.37 m ² 戸建 木造平屋 10 戸 同 2 階建て 11 戸 延べ面積 1,420.56 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、集会所、児童遊園、駐車場（278 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（236 台）については、東日本大震災復興交付金（◆D-4-2-1）を活用）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 151 戸のうち最大で 151 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 138 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・用地取得が想定より約 7 ヶ月多く時間を要したが、敷地造成測量委託において土地に係る境界立会い作業等を用地取得後に実施することで事務手続きの簡素化を図ることにより、効率的な事業の実施に努めた。 ・新築工事において、仕様の変更等（浴槽等の設置、システムキッチンの仕様変更等）を行ったことにより、事業完了まで想定より約 6 ヶ月多く時間を要したが、入居者の入居時における初期負担軽減や居住性向上を図るために必要な変更であったと考えられる。 ・想定した事業期間 不動産鑑定：平成 24 年 6 月

用地取得：平成 24 年 7 月～平成 24 年 8 月
調査・設計：平成 24 年 8 月～平成 25 年 4 月
工事：平成 24 年 12 月～平成 26 年 4 月
・実際に事業に有した工事期間
不動産鑑定：平成 24 年 5 月～平成 24 年 6 月
用地取得：平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月
調査・設計：平成 24 年 8 月～平成 26 年 3 月
工事：平成 25 年 1 月～平成 26 年 9 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-2 災害公営住宅整備事業(四倉)



2.災害公営住宅(四倉南団地)

工事概要

- | | |
|--------|--|
| ○ 建設戸数 | 【集合住宅】 130戸 1・2・4号棟・・・30×3＝90戸 3号棟・・・40戸
(151戸) |
| ○ 構 造 | 【集合住宅】 PC造 1・2・3・4号棟・・・5階建
【戸建住宅】 木造 |

完 成 写 真



平成26年7月1日入居開始(1・2号棟) 平成26年10月1日入居開始(3・4号棟・戸建)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-2-1
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（四倉）
事業費 総額 22,814 千円（国費：18,251 千円） （内訳：工事費 22,814 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区】四倉地区
事業結果 災害公営住宅（151 戸）を建設し、集合住宅は平成 26 年 7 月、戸建は平成 26 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、集合住宅（130 戸）及び集会所の駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：236 台（集合住宅分 234 台、集会所分 2 台）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 1.8 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・ 想定した事業期間 工事：平成 26 年 2 月～平成 26 年 4 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 工事：駐車場 平成 25 年 6 月～平成 26 年 9 月（建築工事含む） 照明設備 平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月 ※集合住宅について、早期の生活再建を図ることを目的として先行して入居を行うため、市工事請負契約約款に基づく部分使用承諾を契約相手方より得て、集合住宅の入居開始時期に合わせて駐車場の使用を開始した。
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-2-2
事業名 災害公営住宅給配水管整備事業（四倉地区）
事業費 総額 5,040 千円（国費：4,032 千円） （内訳：工事費（水道設備負担金）5,040 千円）
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地敷地への給配水管整備に係る費用を負担する。 【事業地区：四倉地区】
事業結果 災害公営住宅（151 戸）を建設し、集合住宅は平成 26 年 7 月、戸建は平成 26 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、給水施設を整備した。 【整備概要】 事業区域面積：23,365.90 m ² 計画 1 日最大給水量：106 m ³ ／日
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅整備事業によって整備された 151 戸に対し、安定した水道の提供が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・いわき市水道局が定める「開発行為等に係る給水施設の取扱規程」に基づくものであり、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・当初の想定よりも早い平成25年度中に事業を完了させており、事業期間及び事業手法については、妥当なものであったと考えられる。 ・想定した事業期間 平成 26 年 4 月 ・実際に事業に有した期間 平成 25 年 11 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-2 災害公営住宅整備事業(四倉)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(四倉南団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 130戸 1・2・4号棟・・・ $30 \times 3 = 90$ 戸 3号棟・・・40戸
 (151戸) 【戸建住宅】 21戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2・3・4号棟・・・5階建
 【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成26年7月1日入居開始(1・2号棟) 平成26年10月1日入居開始(3・4号棟・戸建)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-2-3
事業名 災害公営住宅整備事業（効果促進事業）（四倉）
事業費 総額 92,062 千円（国費：73,650 千円） （内訳：用地費 17,972 千円、調査設計費 2,640 千円、工事費 71,450 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：四倉地区】
事業結果 災害公営住宅（151 戸）を建設し、集合住宅は平成 26 年 7 月、戸建は平成 26 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：151 戸（集合 130 戸、戸建 21 戸） 構造・規模：集合 4 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て） 延べ面積 9,364.37 m ² 戸建 木造平屋 10 戸 同 2 階建て 11 戸 延べ面積 1,420.56 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、集会所、児童遊園、駐車場（278 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（236 台）については、東日本大震災復興交付金（◆D-4-2-1）を活用）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 151 戸のうち最大で 151 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 138 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・用地取得が想定より約 7 ヶ月多く時間を要したが、敷地造成測量委託において土地に係る境界立会い作業等を用地取得後に実施することで事務手続きの簡素化を図ることにより、効率的な事業の実施に努めた。 ・新築工事において、仕様の変更等（浴槽等の設置、システムキッチンの仕様変更等）を行ったことにより、事業完了まで想定より約 6 ヶ月多く時間を要したが、入居者の入居時における初期負担軽減や居住性向上を図るために必要な変更であったと考えられる。 ・想定した事業期間（基幹事業） 不動産鑑定：平成 24 年 6 月

用地取得：平成 24 年 7 月～平成 24 年 8 月
調査・設計：平成 24 年 8 月～平成 25 年 4 月
工事：平成 24 年 12 月～平成 26 年 4 月
・実際に事業に有した工事期間（基幹事業）
不動産鑑定：平成 24 年 5 月～平成 24 年 6 月
用地取得：平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月
調査・設計：平成 24 年 8 月～平成 26 年 3 月
工事：平成 25 年 1 月～平成 26 年 9 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-2 災害公営住宅整備事業(四倉)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(四倉南団地)

工事概要

- | | |
|--------|--|
| ○ 建設戸数 | 【集合住宅】 130戸 1・2・4号棟…30×3＝90戸 3号棟…40戸
(151戸) |
| ○ 構 造 | 【集合住宅】 PC造 1・2・3・4号棟…5階建
【戸建住宅】 木造 |

完 成 写 真



平成26年7月1日入居開始(1・2号棟) 平成26年10月1日入居開始(3・4号棟・戸建)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-3
事業名 災害公営住宅整備事業（平沼ノ内）
事業費 総額 975,335 千円（国費：853,419 千円） （内訳：用地費 28,653 千円、調査設計費 28,304 千円、工事費 918,378 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：平地区】
事業結果 災害公営住宅（40 戸）を建設し、平成 26 年 4 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：40 戸 構造・規模：集合 2 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て） 延べ面積 2,966.32 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、児童遊園、駐車場（79 台） （駐車場の整備費用は、東日本大震災復興交付金を活用（◆D-4-3-1））
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 40 戸のうち最大で 40 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 37 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・敷地造成測量委託において土地に係る境界立会い作業等を用地取得後に実施することで事務手続きの簡素化を図ることにより、効率的な事業の実施に努めた。 ・当初予定していた土地（平沼ノ内諏訪原一丁目地内）の取得が困難となったことによる整備箇所変更及びアンケートにより当該団地を希望する方が多かったことを受け、当初戸建 20 戸を予定していた整備戸数を集合 40 戸に変更した。 ・上記理由により、事業完了まで想定より約 1 年多く時間を要したことは、やむを得ないものであったと考えられる。 ・想定した事業期間 不動産鑑定：平成24年 6 月 用地取得：平成24年 7 月～平成24年 9 月 調査・設計：平成24年 7 月～平成24年12月

工事：平成24年10月～平成25年3月

・実際に事業に有した工事期間

不動産鑑定：平成24年5月～平成24年6月

用地取得：平成24年8月～平成24年10月

調査・設計：平成24年6月～平成25年3月

工事：平成25年3月～平成26年3月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-3 災害公営住宅整備事業(平沼ノ内)



5.災害公営住宅(沼ノ内団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 40戸 1号棟・・・20戸 2号棟・・・20戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・5階建

完 成 写 真



平成26年4月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-3-1
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（平沼ノ内）
事業費 総額 9,351 千円（国費：7,481 千円） （内訳：工事費 9,351 千円）
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区】平地区
事業結果 災害公営住宅（40 戸）を建設し、平成 26 年 4 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：79 台
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 2.0 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・ 想定した事業期間 工事：平成 26 年 1 月～平成 26 年 2 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 工事：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月（建築工事含む）
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-3-2
事業名 災害公営住宅給配水管整備事業（平沼ノ内地区）
事業費 総額 840 千円（国費：672 千円） （内訳：工事費（水道設備負担金）840 千円）
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地敷地への給配水管整備に係る費用を負担する。 【事業地区：平地区】
事業結果 災害公営住宅（40 戸）を建設し、平成 26 年 4 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、給水施設を整備した。 【整備概要】 事業区域面積：5,196.93 m ² 計画 1 日最大給水量：26 m ³ /日
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅整備事業によって整備された 40 戸に対し、安定した水道の提供が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・いわき市水道局が定める「開発行為等に係る給水施設の取扱規程」に基づくものであり、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・当初の想定どおり平成25年度中に事業を完了させており、事業期間及び事業手法については、妥当なものであったと考えられる。 ・想定した事業期間 平成 26 年 2 月 ・実際に事業に有した工事期間 平成 25 年 11 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-3 災害公営住宅整備事業(平沼ノ内)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(沼ノ内団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 40戸 1号棟・・・20戸 2号棟・・・20戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・5階建

完 成 写 真



平成26年4月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-3-3
事業名 災害公営住宅整備事業（効果促進事業）（平沼ノ内）
事業費 総額 23,076 千円（国費：18,461 千円） （内訳：用地費 3,569 千円、調査設計費 2,900 千円、工事費 16,607 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：平地区】
事業結果 災害公営住宅（40 戸）を建設し、平成 26 年 4 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：40 戸 構造・規模：集合 2 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て） 延べ面積 2,966.32 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、児童遊園、駐車場（79 台） （駐車場の整備費用は、東日本大震災復興交付金を活用（D-4-3-1））
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 40 戸のうち最大で 40 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 37 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・敷地造成測量委託において土地に係る境界立会い作業等を用地取得後に実施することで事務手続きの簡素化を図ることにより、効率的な事業の実施に努めた。 ・当初予定していた土地（平沼ノ内諏訪原一丁目地内）の取得が困難となったことによる整備箇所変更及びアンケートにより当該団地を希望する方が多かったことを受け、当初戸建 20 戸を予定していた整備戸数を集合 40 戸に変更した。 ・上記理由により、事業完了まで想定より約 1 年多く時間を要したことは、やむを得ないものであったと考えられる。 ・想定した事業期間（基幹事業） 不動産鑑定：平成 24 年 6 月 用地取得：平成 24 年 7 月～平成 24 年 9 月 調査・設計：平成 24 年 7 月～平成 24 年 12 月

工事：平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月

・実際に事業に有した工事期間（基幹事業）

不動産鑑定：平成 24 年 6 月～平成 24 年 6 月

用地取得：平成 24 年 8 月～平成 24 年 10 月

調査・設計：平成 24 年 6 月～平成 25 年 3 月

工事：平成 25 年 3 月～平成 26 年 3 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-3 災害公営住宅整備事業(平沼ノ内)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(沼ノ内団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 40戸 1号棟・・・20戸 2号棟・・・20戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・5階建

完 成 写 真



平成26年4月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-4
事業名 災害公営住宅整備事業（平薄磯）
事業費 総額 2,692,396 千円（2,355,846 千円） （内訳：用地費 54,944 千円、調査設計費 96,092 千円、工事費 2,541,360 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：平地区】
事業結果 災害公営住宅（103 戸）を建設し、集合住宅は平成 26 年 6 月、戸建は平成 26 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：103 戸（集合 85 戸、戸建 18 戸） 構造・規模：集合 2 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て） 延べ面積 5,967.50 m ² 戸建 木造平屋 9 戸 同 2 階建て 9 戸 延べ面積 1,211.04 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、集会所、児童遊園、駐車場（206 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（170 台）については、東日本大震災復興交付金（◆D-4-4-1）を活用）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 103 戸のうち最大で 103 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 88 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・用地取得が想定より約 1 年多く時間を要したが、敷地造成測量委託において土地に係る境界立会い作業等を用地取得後に実施することで事務手続きの簡素化を図ることにより、効率的な事業の実施に努めた。 ・敷地造成調査・設計委託において、当初設計で想定していた土質に差異が生じた等の理由により、調査項目の追加を行ったことで、調査・設計完了まで想定より約 1 年 3 ヶ月多く時間を要した。 ・新築工事において、仕様の変更等（浴槽等の設置、システムキッチンの仕様変更等）を行ったことにより、事業完了まで想定より約 6 ヶ月多く時間を要したが、入居者の入居時における初期負担軽減や居住性向上を図るために必要な変更で

あったと考えられる。

・ 想定した事業期間

不動産鑑定：平成24年 6 月

用地取得：平成24年 7 月～平成24年 9 月

調査・設計：平成24年 7 月～平成24年12月

工事：平成24年10月～平成26年 3 月

・ 実際に事業に有した工事期間

不動産鑑定：平成24年 5 月～平成24年 7 月

用地取得：平成24年 8 月～平成25年 9 月

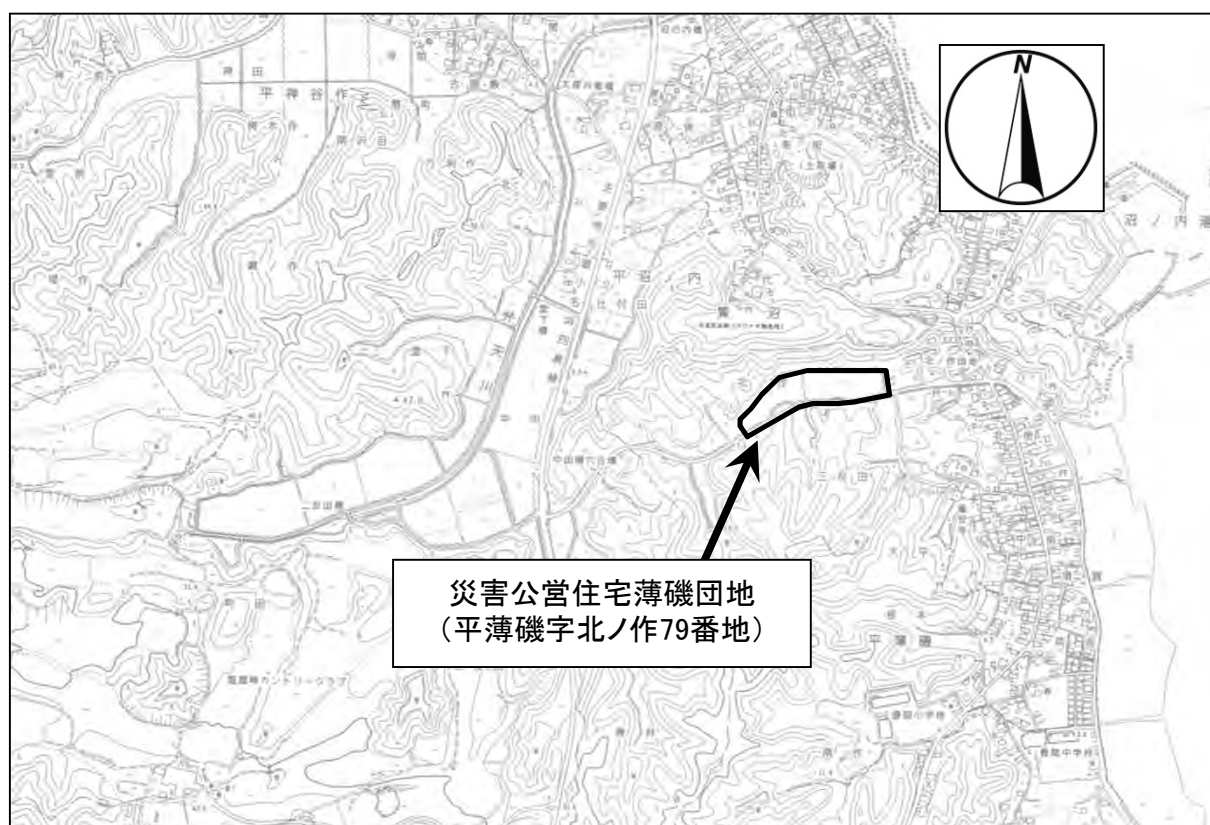
調査・設計：平成24年 4 月～平成26年 3 月

工事：平成24年12月～平成26年 9 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-4 災害公営住宅整備事業(平薄磯)



6.災害公営住宅(薄磯団地)

工事概要

○ 建設戸数 【集合住宅】 85戸 1号棟…40戸 2号棟…45戸
(103戸) 【戸建住宅】 18戸

○ 構造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟…5階建
【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成26年6月1日入居開始(1号棟) 平成26年10月1日入居開始(2号棟・戸建)

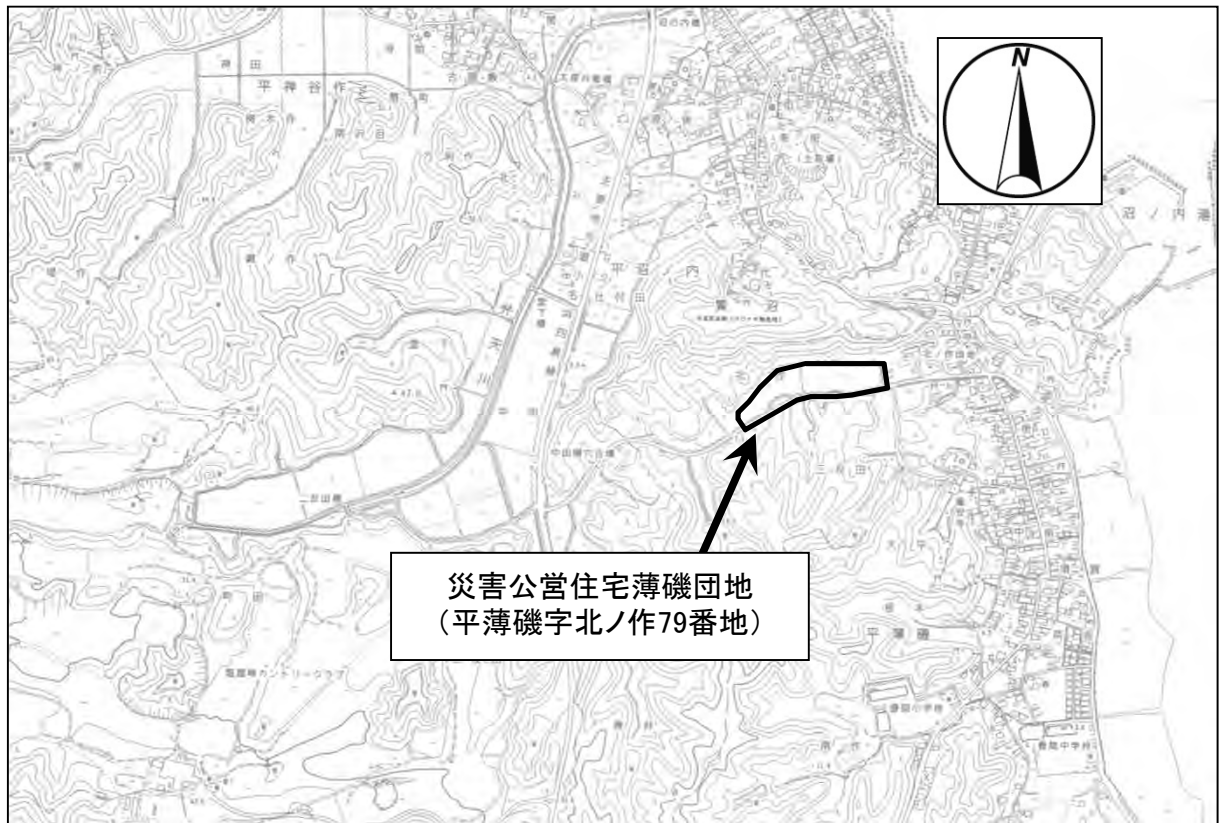
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-4-1
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（平薄磯）
事業費 総額 18,446 千円（国費：14,757 千円） （内訳：工事費 18,446 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区】平地区
事業結果 災害公営住宅（103 戸）を建設し、集合住宅は平成 26 年 6 月、戸建は平成 26 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、集合住宅（85 戸）及び集会所の駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：170 台（集合住宅分 169 台、集会所分 1 台）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 2.0 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・ 想定した事業期間 工事：平成26年 1 月～平成26年 2 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 工事：平成25年 6 月～平成26年 9 月（建築工事含む） ※集合住宅について、早期の生活再建を図ることを目的として先行して入居を行うため、市工事請負契約約款に基づく部分使用承諾を契約相手方より得て、集合住宅の入居開始時期に合わせて駐車場の使用を開始した。
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-4-2
事業名 災害公営住宅給配水管整備事業（平薄磯地区）
事業費 総額 3,308 千円（国費：2,646 千円） （内訳：工事費（水道設備負担金）3,308 千円）
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地敷地への給配水管整備に係る費用を負担する。 【事業地区：平地区】
事業結果 災害公営住宅（103 戸）を建設し、集合住宅は平成 26 年 6 月、戸建は平成 26 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、給水施設を整備した。 【整備概要】 事業区域面積：20,348.41 m ² 計画 1 日最大給水量：73 m ³ /日
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅整備事業によって整備された 103 戸に対し、安定した水道の提供が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・いわき市水道局が定める「開発行為等に係る給水施設の取扱規程」に基づくものであり、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・当初の想定どおり平成25年度中に事業を完了させており、事業期間及び事業手法については、妥当なものであったと考えられる。 ・想定した事業期間 平成 26 年 2 月 ・実際に事業に有した期間 平成 25 年 10 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-4 災害公営住宅整備事業(平薄磯)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(薄磯団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 85戸 1号棟・・・40戸 2号棟・・・45戸
 (103戸) 【戸建住宅】 18戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・5階建
 【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成26年6月1日入居開始(1号棟) 平成26年10月1日入居開始(2号棟・戸建)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-4-3
事業名 災害公営住宅整備事業（効果促進事業）（平薄磯）
事業費 総額 65,105 千円（国費：52,084 千円） （内訳：用地費 5,261 千円、調査設計費 3,275 千円、工事費 56,569 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：平地区】
事業結果 災害公営住宅（103 戸）を建設し、集合住宅は平成 26 年 6 月、戸建は平成 26 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：103 戸（集合 85 戸、戸建 18 戸） 構造・規模：集合 2 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て） 延べ面積 5,967.50 m ² 戸建 木造平屋 9 戸 同 2 階建て 9 戸 延べ面積 1,211.04 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、集会所、児童遊園、駐車場（206 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（170 台）については、東日本大震災復興交付金（◆D-4-4-1）を活用）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 103 戸のうち最大で 103 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 88 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・用地取得が想定より約 1 年多く時間を要したが、敷地造成測量委託において土地に係る境界立会い作業等を用地取得後に実施することで事務手続きの簡素化を図ることにより、効率的な事業の実施に努めた。 ・敷地造成調査・設計委託において、当初設計で想定していた土質に差異が生じた等の理由により、調査項目の追加を行ったことで、調査・設計完了まで想定より約 1 年 3 ヶ月多く時間を要した。 ・新築工事において、仕様の変更等（浴槽等の設置、システムキッチンの仕様変更等）を行ったことにより、事業完了まで想定より約 6 ヶ月多く時間を要したが、入居者の入居時における初期負担軽減や居住性向上を図るために必要な変更で

あったと考えられる。

- ・ 想定した事業期間（基幹事業）

不動産鑑定：平成 24 年 6 月

用地取得：平成 24 年 7 月～平成 24 年 9 月

調査・設計：平成 24 年 7 月～平成 24 年 12 月

工事：平成 24 年 10 月～平成 26 年 3 月

- ・ 実際に事業に有した工事期間（基幹事業）

不動産鑑定：平成 24 年 5 月～平成 24 年 7 月

用地取得：平成 24 年 8 月～平成 25 年 9 月

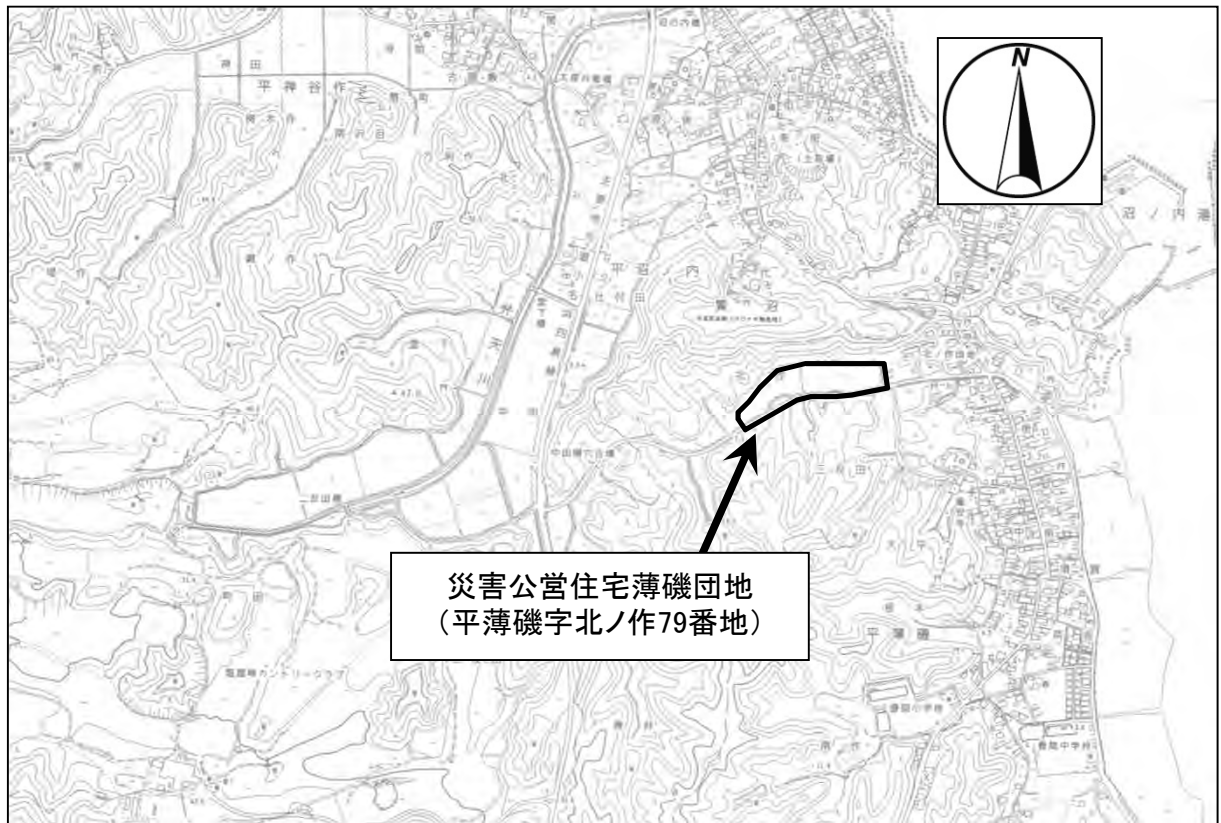
調査・設計：平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月

工事：平成 24 年 12 月～平成 26 年 9 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-4 災害公営住宅整備事業(平薄磯)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(薄磯団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 85戸 1号棟・・・40戸 2号棟・・・45戸
 (103戸) 【戸建住宅】 18戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・5階建
 【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成26年6月1日入居開始(1号棟) 平成26年10月1日入居開始(2号棟・戸建)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-5
事業名 災害公営住宅整備事業（平豊間）
事業費 総額 4,745,178 千円（国費：4,152,031 千円） （内訳：用地費 104,649 千円、調査設計費 151,220 千円、工事費 4,489,309 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：平地区】
事業結果 災害公営住宅（192 戸）を建設し、集合住宅は平成 26 年 6 月、戸建は平成 26 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：192 戸（集合 168 戸、戸建 24 戸） 構造・規模：集合 6 棟（プレキャストコンクリート造 4 階建て 2 棟、同 5 階建て 4 棟）延べ面積 12,208.87 m ² 戸建 木造平屋 12 戸 同 2 階建て 12 戸 延べ面積 1,614.72 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、集会所、児童遊園、駐車場（370 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（322 台）については、東日本大震災復興交付金（◆D-4-5-1）を活用）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 192 戸のうち最大で 192 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 173 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・用地取得が想定より約 5 ヶ月多く時間を要したが、敷地造成測量委託において土地に係る境界立会い作業等を用地取得後に実施することで事務手続きの簡素化を図ることにより、効率的な事業の実施に努めた。 ・敷地造成調査・設計委託において、当初設計で想定していた土質に差異が生じた等の理由により、調査項目の追加を行ったことで、調査・設計完了まで想定より約 1 年 3 ヶ月多く時間を要した。 ・平成 25 年度に実施を予定していた造成工事において、震災後の復興需要の急増による資材や作業員不足等により、事業を平成 26 年度に繰り越すこととなった。 ・また、新築工事において、仕様の変更等（浴槽等の設置、システムキッチンの仕

様変更等)を行ったことにより、工事実施期間が想定より約7ヶ月多く時間を要したが、入居者の入居時における初期負担軽減や居住性向上を図るために必要な変更であったと考えられる。

- ・ 想定した事業期間

不動産鑑定：平成24年6月

用地取得：平成24年7月～平成24年9月

調査・設計：平成24年7月～平成24年12月

工事：平成24年10月～平成26年3月

- ・ 実際に事業に有した工事期間

不動産鑑定：平成24年5月～平成24年7月

用地取得：平成24年8月～平成25年2月

調査・設計：平成24年4月～平成26年3月

工事：平成24年12月～平成26年10月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-5 災害公営住宅整備事業(平豊間)



7.災害公営住宅(豊間団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 168戸 1・2号棟・・・24×2=48戸
(192戸) 3・4・6号棟・・・30×3=90戸 5号棟・・・30戸
【戸建住宅】 24戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・4階建 3・4・5・6号棟・・・5階建
【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成26年6月1日(6号棟)入居開始・平成26年10月1日(1～5号棟)入居開始
平成26年10月24日(戸建)入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-5-1
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（平豊間）
事業費 総額 33,885 千円（国費：27,108 千円） （内訳：工事費 33,885 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区】平地区
事業結果 災害公営住宅（192 戸）を建設し、集合住宅は平成 26 年 6 月、戸建は平成 26 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、集合住宅（168 戸）及び集会所の駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：322 台（集合住宅分 320 台、集会所分 2 台）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 1.9 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・想定した事業期間 工事：平成 26 年 1 月～平成 26 年 2 月 ・実際に事業に有した工事期間 工事：駐車場 平成 25 年 6 月～平成 26 年 10 月（建築工事含む） 照明設備 平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月 ※集合住宅について、早期の生活再建を図ることを目的として先行して入居を行うため、市工事請負契約約款に基づく部分使用承諾を契約相手方より得て、集合住宅の入居開始時期に合わせて駐車場の使用を開始した。
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-5-2
事業名 災害公営住宅給配水管整備事業（平豊間地区）
事業費 総額 6,563 千円（国費：5,250 千円） （内訳：工事費（水道設備負担金）6,563 千円）
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地敷地への給配水管整備に係る費用を負担する。 【事業地区：平地区】
事業結果 災害公営住宅（192 戸）を建設し、集合住宅は平成 26 年 6 月、戸建は平成 26 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、給水施設を整備した。 【整備概要】 事業区域面積：38,671.5 m ² 計画 1 日最大給水量：135 m ³ ／日
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅整備事業によって整備された 192 戸に対し、安定した水道の提供が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・いわき市水道局が定める「開発行為等に係る給水施設の取扱規程」に基づくものであり、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・当初の想定どおり平成25年度中に事業を完了させており、事業期間及び事業手法については、妥当なものであったと考えられる。 ・想定した事業期間 平成 26 年 2 月 ・実際に事業に有した期間 平成 25 年 10 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-5-3
事業名 災害公営住宅管理・入居システム整備事業
事業費 6,535 千円（国費：5,228 千円）
事業期間 平成 25 年度
事業目的 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した住宅を供給するために整備した災害公営住宅整備事業に伴い、入居者の管理や家賃算定・徴収及び新規減免制度等に対応するために必要なシステムを整備する事業である。 また、災害公営住宅の入居については、入居者の要望に配慮した公正な選考基準を設けたうえで入居者を選考しており、当時、多数の申込みが見込まれたことから、スムーズで的確な受付及び入居決定等の事務を行うため、必要なシステムの整備を行う事業である。 【事業地区】いわき市内全地区
事業結果 平成 25 年度～平成 27 年度の間に当該システムを用いて、災害公営住宅（1,513 戸※16 団地）に対しての申込みを受け、入居に係る諸事務（家賃算定、入居者選考、入居決定等）をスムーズに行うことができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 - 平成 25 年度～平成 27 年度の間に、延べ 2,025 世帯の災害公営住宅の申込みを受け付け、延べ 1,417 世帯の入居決定を行った。 - 災害公営住宅の入居については、当該システムにより、スムーズで的確な受付及び入居決定等の事務を行うことができたため、本事業の目的は達成したと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 - ICTコーディネータ（外部専門家）から意見を聴取した事業費に基づくものであり、適正な事業費であると考えられる。 - 効果促進事業等の第 4 回一括配分に際して、対象事業が拡充され「被災住民の災害公営住宅の入居者募集等手続き支援」が対象となったため、第 6 次復興交付金の配当を受けて事業を実施した。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 - 災害公営住宅の入居決定システムの開発及び既存の市営住宅徴収簿管理システムを改修するため、既存の市営住宅徴収簿管理システムを開発した株式会社 FSK と随意契約を行った。 - 災害公営住宅の建設スケジュールに併せて、当該システムの整備を行い、整備完了後は、システムを用いて入居に係る諸事務（家賃算定、入居者選考、入居決定等）をスムーズに行うことができた。 - 想定した事業期間 平成 25 年 9 月～平成 25 年 12 月 - 実際に事業に有した期間 平成 25 年 9 月～平成 25 年 12 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7497

D-4-5 災害公営住宅整備事業(平豊間)



着工前



完成



写真の出典元:国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(豊間団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 168戸 1・2号棟・・・24×2＝48戸
(192戸) 3・4・6号棟・・・30×3＝90戸 5号棟・・・30戸
【戸建住宅】 24戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・4階建 3・4・5・6号棟・・・5階建
【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成26年6月1日(6号棟)入居開始・平成26年10月1日(1～5号棟)入居開始
平成26年10月24日(戸建)入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-5-4
事業名 災害公営住宅整備事業（効果促進事業）（平豊間）
事業費 総額 230,024 千円（国費：184,020 千円） （内訳：用地費 14,041 千円、調査設計費 5,236 千円、工事費 210,747 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：平地区】
事業結果 災害公営住宅（192 戸）を建設し、集合住宅は平成 26 年 6 月、戸建は平成 26 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：192 戸（集合 168 戸、戸建 24 戸） 構造・規模：集合 6 棟（プレキャストコンクリート造 4 階建て 2 棟、同 5 階建て 4 棟）延べ面積 12,208.87 m ² 戸建 木造平屋 12 戸 同 2 階建て 12 戸 延べ面積 1,614.72 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、集会所、児童遊園、駐車場（370 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（322 台）については、東日本大震災復興交付金（◆D-4-5-1）を活用）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 192 戸のうち最大で 192 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 173 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・用地取得が想定より約 5 ヶ月多く時間を要したが、敷地造成測量委託において土地に係る境界立会い作業等を用地取得後に実施することで事務手続きの簡素化を図ることにより、効率的な事業の実施に努めた。 ・敷地造成調査・設計委託において、当初設計で想定していた土質に差異が生じた等の理由により、調査項目の追加を行ったことで、調査・設計完了まで想定より約 1 年 3 ヶ月多く時間を要した。 ・平成 25 年度に実施を予定していた造成工事において、震災後の復興需要の急増による資材や作業員不足等により、事業を平成 26 年度に繰り越すこととなった。 ・また、新築工事において、仕様の変更等（浴槽等の設置、システムキッチンの仕

様変更等)を行ったことにより、工事実施期間が想定より約7ヶ月多く時間を要したが、入居者の入居時における初期負担軽減や居住性向上を図るために必要な変更であったと考えられる。

- ・ 想定した事業期間（基幹事業）

不動産鑑定：平成24年6月

用地取得：平成24年7月～平成24年9月

調査・設計：平成24年7月～平成24年12月

工事：平成24年10月～平成26年3月

- ・ 実際に事業に有した工事期間（基幹事業）

不動産鑑定：平成24年5月～平成24年7月

用地取得：平成24年8月～平成25年2月

調査・設計：平成24年4月～平成26年3月

工事：平成24年12月～平成26年10月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-5 災害公営住宅整備事業(平豊間)



着工前



完成



写真の出典元:国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(豊間団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 168戸 1・2号棟・・・24×2＝48戸
(192戸) 3・4・6号棟・・・30×3＝90戸 5号棟・・・30戸
【戸建住宅】 24戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・4階建 3・4・5・6号棟・・・5階建
【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成26年6月1日(6号棟)入居開始・平成26年10月1日(1～5号棟)入居開始
平成26年10月24日(戸建)入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-6
事業名 災害公営住宅整備事業（平作町）
事業費 総額 1,189,677 千円（国費：1,040,968 千円） （内訳：用地費 9,733 千円、調査設計費 49,774 千円、工事費 1,130,170 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区】平地区
事業結果 災害公営住宅（45 戸）を建設し、平成 26 年 8 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：45 戸 構造・規模：集合 2 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て） 延べ面積 3,274.72 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、集会所、児童遊園、駐車場（66 台） （駐車場の整備費用は、東日本大震災復興交付金を活用（D-4-6-2））
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 45 戸のうち最大で 45 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 39 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・アンケートにより当該団地を希望する方が多かったことを受け、整備戸数の見直し（当初 40 戸）を第 6 次申請にて行ったことに伴い、建築本体工事の設計内容等の見直しを行った。このため、事業完了まで想定より約 3 カ月多く時間を要したが、当初予定していた平成 26 年度中に事業を完了させており、事業期間及び事業手法については、おおむね妥当なものであったと考えられる。 ・想定した事業期間 不動産鑑定：平成 24 年 8 月～平成 24 年 9 月 用地取得：平成 24 年 10 月～平成 24 年 11 月 調査・設計：平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月 工事：平成 25 年 4 月～平成 26 年 5 月 ・実際に事業に有した工事期間

不動産鑑定：平成 24 年 9 月

用地取得：平成 24 年 11 月

調査・設計：平成 24 年 11 月～平成 25 年 3 月

工事：平成 25 年 3 月～平成 26 年 8 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-6 災害公営住宅整備事業(平作町)



4.災害公営住宅(作町東団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 45戸 1号棟・・・20戸 2号棟・・・25戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・5階建

完 成 写 真



平成26年8月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-6-1
事業名 災害公営住宅整備事業（既存建物解体）
事業費 総額 71,707 千円（国費：57,366 千円） 内訳 工事費 71,707 千円
事業期間 平成 24 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備するための敷地確保を目的として、老朽化及び入居率が低く、すでに用途廃止された作町教職員住宅の解体を行うもの。 【事業地区】平地区
事業結果 平成 25 年 3 月に当該住宅を解体後、災害公営住宅（整備戸数 45 戸）が建設され、平成 26 年 8 月から入居が開始された。 （災害公営住宅の整備費用も同様に東日本大震災復興交付金を活用している。（D-4-6）） 【解体概要】 ・ 共同住宅（鉄筋コンクリート造 3 階建） 4 棟 [内訳] 床面積 582 m ² （2 棟）・床面積 848 m ² （2 棟） ・ 付帯設備（倉庫・機械室） 15 棟
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 作町教職員住宅の解体後に建てられた災害公営住宅は、令和 2 年 12 月 16 日時点で、整備戸数 45 戸のうち 39 戸が入居している。 また、東日本大震災により、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間：平成 24 年 9 月～平成 25 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間：平成 24 年 9 月～平成 25 年 3 月 本件は、災害公営住宅の整備に支障をきたすことが無いよう、迅速かつ的確な事業の進捗が求められており、予定期間内に竣工されたことから、事業手法は妥当なものと考えられる。
事業担当部局 教育委員会事務局学校教育推進室 学校支援課 電話番号：0246-22-7594

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-6-2
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（平作町）
事業費 総額 8,037 千円（国費：6,429 千円） （内訳：工事費 8,037 千円）
事業期間 平成 26 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区：平地区】
事業結果 災害公営住宅（45 戸）を建設し、平成 26 年 8 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：66 台（集合住宅分 64 台、集会所分 2 台）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 1.4 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・ 想定した事業期間 工事：平成 26 年 3 月～平成 26 年 5 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 工事：平成 26 年 6 月～平成 26 年 8 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-6 災害公営住宅整備事業(平作町)



着工前 (既存の市教職員住宅を解体後着工)



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(作町東団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 45戸 1号棟・・・20戸 2号棟・・・25戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・5階建

完 成 写 真



平成26年8月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-7
事業名 災害公営住宅整備事業（小名浜）
事業費 総額 5,185,432 千円（国費：4,537,253 千円） （内訳：用地費 271,240 千円、調査設計費 124,887 千円、工事費 4,789,305 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区】小名浜地区
事業結果 災害公営住宅（189 戸）を建設し、平成 27 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：189 戸（集合 165 戸、戸建 24 戸） 構造・規模：集合 5 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て） 延べ面積 11,796.70 m ² 戸建 木造平屋 12 戸 同 2 階建て 12 戸 延べ面積 1,614.72 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、集会所、児童遊園、駐車場（343 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（295 台）については、東日本大震災復興交付金（◆D-4-7-1）を活用）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 189 戸のうち最大で 189 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 171 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・アンケートにより当該団地を希望する方が多かったことを受け、整備戸数の見直し（当初150戸）を第 7 次申請で行った。 ・平成24年度中に実施予定であった測量調査設計委託において、戸建住宅区域の土層を正確に把握するため地質調査業務や設計の追加等が必要となり、工期を平成 25 年度まで延長した。 ・新築工事設計委託において、より経済的な設計とするため、集合棟及び戸建て住宅のキッチンプランの変更を行った。 ・上記理由により、事業完了まで想定より約 1 年 3 ヶ月多く時間を要したことは、やむを得ないものであったと考えられる。

- ・ 想定した事業期間

不動産鑑定：平成 24 年 8 月～平成 24 年 9 月

用地取得：平成 24 年 10 月～平成 24 年 12 月

調査・設計：平成 24 年 8 月～平成 25 年 4 月

工事：平成 25 年 1 月～平成 26 年 6 月

- ・ 実際に事業に有した工事期間

不動産鑑定：平成 24 年 9 月

用地取得：平成 25 年 6 月

調査・設計：平成 24 年 12 月～平成 26 年 9 月

工事：平成 25 年 9 月～平成 27 年 9 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-7 災害公営住宅整備事業(小名浜)



11.災害公営住宅(永崎団地)

工事概要

○ 建設戸数 【集合住宅】 165戸 1号棟…25戸 2号棟…30戸
(189戸) 3・4号棟… $40 \times 2 = 80$ 戸 5号棟…30戸

【戸建住宅】 24戸

○ 構造 【集合住宅】 PC造 1・2・3・4・5号棟…5階建

【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成27年10月13日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-7-1
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（小名浜）
事業費 総額 51,537 千円（国費：41,230 千円） （内訳：工事費 51,537 千円）
事業期間 平成 27 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区：小名浜地区】
事業結果 災害公営住宅（189 戸）を建設し、平成 27 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、集合住宅（165 戸）及び集会所の駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：295 台（集合住宅分 293 台、集会所分 2 台）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 1.8 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・ 想定した事業期間 工事：平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 工事：平成 27 年 6 月～平成 27 年 9 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-7 災害公営住宅整備事業(小名浜)



着工前



完成



写真の出典元:国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(永崎団地)

工事概要

○ 建設戸数 【集合住宅】 165戸 1号棟…25戸 2号棟…30戸
(189戸) 3・4号棟… $40 \times 2 = 80$ 戸 5号棟…30戸

【戸建住宅】 24戸

○ 構造 【集合住宅】 PC造 1・2・3・4・5号棟…5階建
【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成27年10月13日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-7-2
事業名 災害公営住宅整備事業（効果促進事業）（小名浜）
事業費 総額 317,374 千円（国費：253,899 千円） （内訳：用地費 104,653 千円、調査設計費 9,530 千円、工事費 203,191 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：小名浜地区】
事業結果 災害公営住宅（189 戸）を建設し、平成 27 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：189 戸（集合 165 戸、戸建 24 戸） 構造・規模：集合 5 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て） 延べ面積 11,796.70 m ² 戸建 木造平屋 12 戸 同 2 階建て 12 戸 延べ面積 1,614.72 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、集会所、児童遊園、駐車場（343 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（295 台）については、東日本大震災復興交付金（◆D-4-7-1）を活用）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 189 戸のうち最大で 189 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 171 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・アンケートにより当該団地を希望する方が多かったことを受け、整備戸数の見直し（当初150戸）を第 7 次申請で行った。 ・平成24年度中に実施予定であった測量調査設計委託において、戸建住宅区域の土層を正確に把握するため地質調査業務や設計の追加等が必要となり、工期を平成 25 年度まで延長した。 ・新築工事設計委託において、より経済的な設計とするため、集合棟及び戸建て住宅のキッチンプランの変更を行った。 ・上記理由により、事業完了まで想定より約 1 年 3 ヶ月多く時間を要したことは、やむを得ないものであったと考えられる。

・ 想定した事業期間（基幹事業）

不動産鑑定：平成 24 年 8 月～平成 24 年 9 月

用地取得：平成 24 年 10 月～平成 24 年 12 月

調査・設計：平成 24 年 8 月～平成 25 年 4 月

工事：平成 25 年 1 月～平成 26 年 6 月

・ 実際に事業に有した工事期間（基幹事業）

不動産鑑定：平成 24 年 9 月

用地取得：平成 25 年 6 月

調査・設計：平成 24 年 12 月～平成 26 年 9 月

工事：平成 25 年 9 月～平成 27 年 9 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-7 災害公営住宅整備事業(小名浜)



着工前



完成



写真の出典元:国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(永崎団地)

工事概要

○ 建設戸数 【集合住宅】 165戸 1号棟…25戸 2号棟…30戸
(189戸) 3・4号棟… $40 \times 2 = 80$ 戸 5号棟…30戸

【戸建住宅】 24戸

○ 構造 【集合住宅】 PC造 1・2・3・4・5号棟…5階建
【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成27年10月13日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-8
事業名 災害公営住宅整備事業（佐糠）
事業費 総額 1,675,621 千円（国費：1,466,169 千円） （内訳：用地費 228,508 千円、調査設計費 47,443 千円、工事費 1,399,670 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：勿来地区】
事業結果 災害公営住宅（51 戸）を建設し、平成 27 年 9 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：51 戸 構造・規模：集合 2 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て 1 棟、同 3 階建て 1 棟）延べ面積 3,620.36 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、児童遊園、駐車場（95 台） （駐車場の整備費用は、東日本大震災復興交付金を活用（D-4-8-1））
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 51 戸のうち最大で 51 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 40 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・整備箇所の変更（当初の整備予定箇所…岩間町塩田前地内）により、不動産鑑定及び用地取得について、想定より約 1 年多く時間を要したが、工事実施期間を想定どおり約 20 カ月間とすることにより、災害公営住宅の早期の整備に努めた。 ・想定した事業期間 不動産鑑定：平成 24 年 8 月～平成 24 年 9 月 用地取得：平成 24 年 10 月～平成 25 年 1 月 調査・設計：平成 24 年 8 月～平成 25 年 6 月 工事：平成 25 年 2 月～平成 26 年 9 月 ・実際に事業に有した工事期間 不動産鑑定：平成 24 年 9 月～平成 25 年 10 月 用地取得：平成 25 年 11 月

調査・設計：平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月
工事：平成 26 年 2 月～平成 27 年 9 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-8 災害公営住宅整備事業(佐糠)

佐糠第一団地



佐糠第二団地



12.災害公営住宅(佐糠第一団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 30戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 5階建

完 成 写 真



平成27年9月1日入居開始

13.災害公営住宅(佐糠第二団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 21戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 3階建

完 成 写 真



平成27年9月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-8-1
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（佐糠）
事業費 総額 13,613 千円（国費：10,890 千円） （内訳：工事費 13,613 千円）
事業期間 平成 26 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区：勿来地区】
事業結果 災害公営住宅（51 戸）を建設し、平成 27 年 9 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：95 台
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 1.9 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・ 想定した事業期間 工事：平成 26 年 7 月～平成 27 年 9 月（建築工事含む） ・ 実際に事業に有した工事期間 工事：平成 26 年 6 月～平成 27 年 9 月（建築工事含む）
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-8 災害公営住宅整備事業(佐糠)

佐糠第一団地



佐糠第二団地



佐糠第一団地
着工前



完成



佐糠第二団地
着工前



完成



災害公営住宅(佐糠第一団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 30戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 5階建

完 成 写 真



平成27年9月1日入居開始

災害公営住宅(佐糠第二団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 21戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 3階建

完 成 写 真



平成27年9月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-9
事業名 災害公営住宅整備事業（錦）
事業費 総額 1,744,846 千円（国費：1,526,740 千円） （内訳：用地費 240,923 千円、調査設計費 43,311 千円、工事費 1,460,612 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区】 勿来地区
事業結果 災害公営住宅（64 戸）を建設し、平成 26 年 4 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：64 戸 構造・規模：集合 2 棟（プレキャストコンクリート造 4 階建て） 延べ面積 4,595.93 m ² 付帯施設： 物置、駐輪場、児童遊園、駐車場（122 台） （駐車場の整備費用は、東日本大震災復興交付金を活用（D-4-9-1））
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 64 戸のうち最大で 64 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 54 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・当初の想定より早い平成 25 年度中に事業を完了させており、事業期間及び事業手法については、妥当なものであったと考えられる。 ・想定した事業期間 用地取得：平成 24 年 10 月～平成 25 年 1 月 調査・設計：平成 24 年 10 月～平成 25 年 6 月 工事：平成 25 年 8 月～平成 26 年 8 月 ・実際に事業に有した工事期間 用地取得：平成 24 年 12 月 調査・設計：平成 24 年 11 月～平成 25 年 3 月 工事：平成 25 年 3 月～平成 26 年 3 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-9 災害公営住宅整備事業(錦)



14.災害公営住宅(錦団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 64戸 1号棟・・・32戸 2号棟・・・32戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・4階建

完 成 写 真



平成26年4月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-9-1
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（錦）
事業費 総額 25,214 千円（国費：20,171 千円） （内訳：工事費 25,214 千円）
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区：勿来地区】
事業結果 災害公営住宅（64 戸）を建設し、平成 26 年 4 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：122 台
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 1.9 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・ 想定した事業期間 工事：平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 工事：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月（建築工事含む）
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-9 災害公営住宅整備事業(錦)



着工前



完成



写真の出典元：国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(錦団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 64戸 1号棟・・・32戸 2号棟・・・32戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・4階建

完 成 写 真



平成26年4月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-10
事業名 災害公営住宅整備事業（勿来関田）
事業費 総額 1,733,433 千円（国費：1,516,754 千円） （内訳：用地費 234,802 千円、調査設計費 46,109 千円、工事費 1,452,522 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区】 勿来地区
事業結果 災害公営住宅（72 戸）を建設し、平成 27 年 1 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：72 戸 構造・規模：集合 2 棟（鉄筋コンクリート造 6 階建て） 延べ面積 5,261.47 m ² 付帯施設： 物置、駐輪場、集会所、児童遊園、駐車場（144 台） （駐車場の整備費用は、東日本大震災復興交付金を活用（D-4-10-1））
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 72 戸のうち最大で 72 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 64 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・新築工事において仕様の変更等（浴槽等の設置、システムキッチンの仕様変更等）を行ったことにより、事業完了まで想定より約 5 カ月多く時間を要したが、入居者の入居時における初期負担軽減や居住性向上を図るために必要な変更であったと考えられる。 ・想定した事業期間 不動産鑑定：平成 24 年 8 月～平成 24 年 9 月 用地取得：平成 24 年 10 月～平成 25 年 1 月 調査・設計：平成 24 年 12 月～平成 25 年 6 月 工事：平成 25 年 8 月～平成 26 年 8 月 ・実際に事業に有した工事期間 不動産鑑定：平成 24 年 9 月

用地取得：平成 24 年 12 月

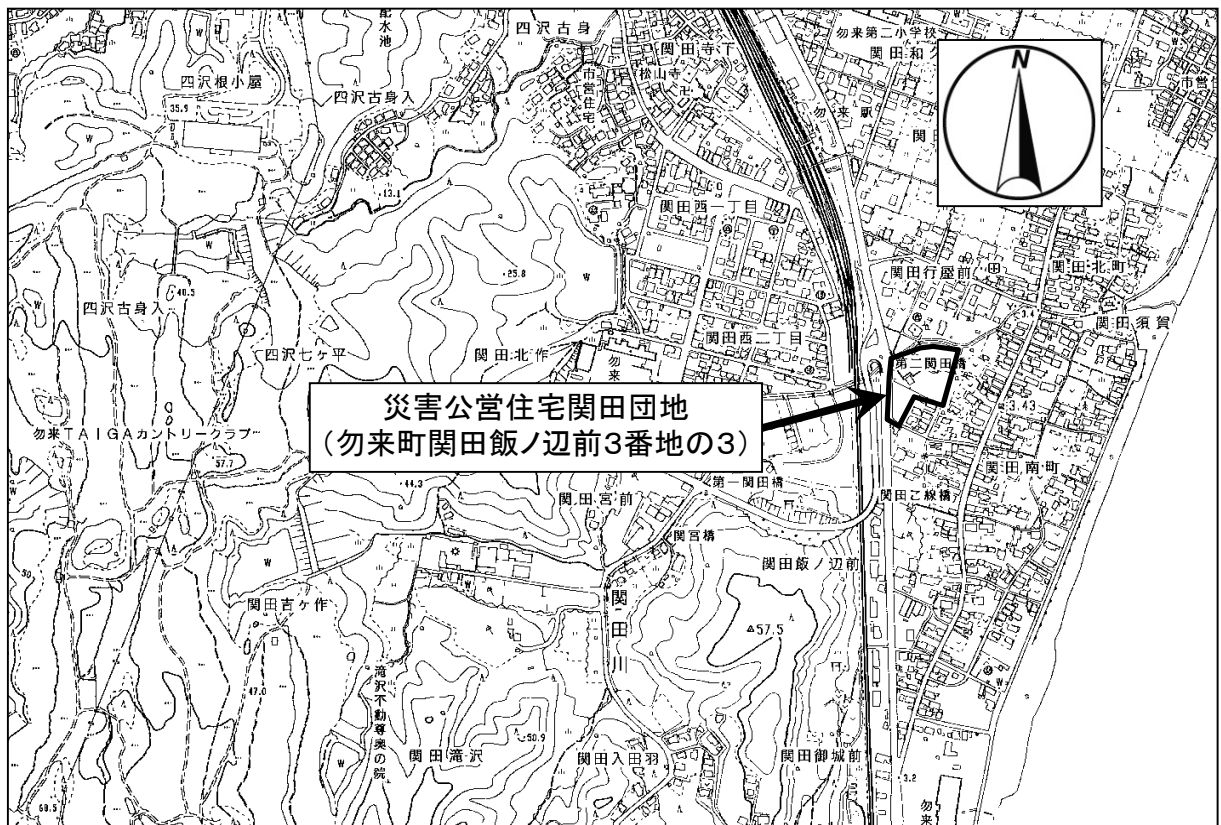
調査・設計：平成 24 年 11 月～平成 25 年 6 月

工事：平成 25 年 5 月～平成 27 年 1 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-10 災害公営住宅整備事業(勿来関田)



16.災害公営住宅(関田団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 72戸 1号棟・・・36戸 2号棟・・・36戸
- 構 造 【集合住宅】 RC造 1・2号棟・・・6階建

完 成 写 真

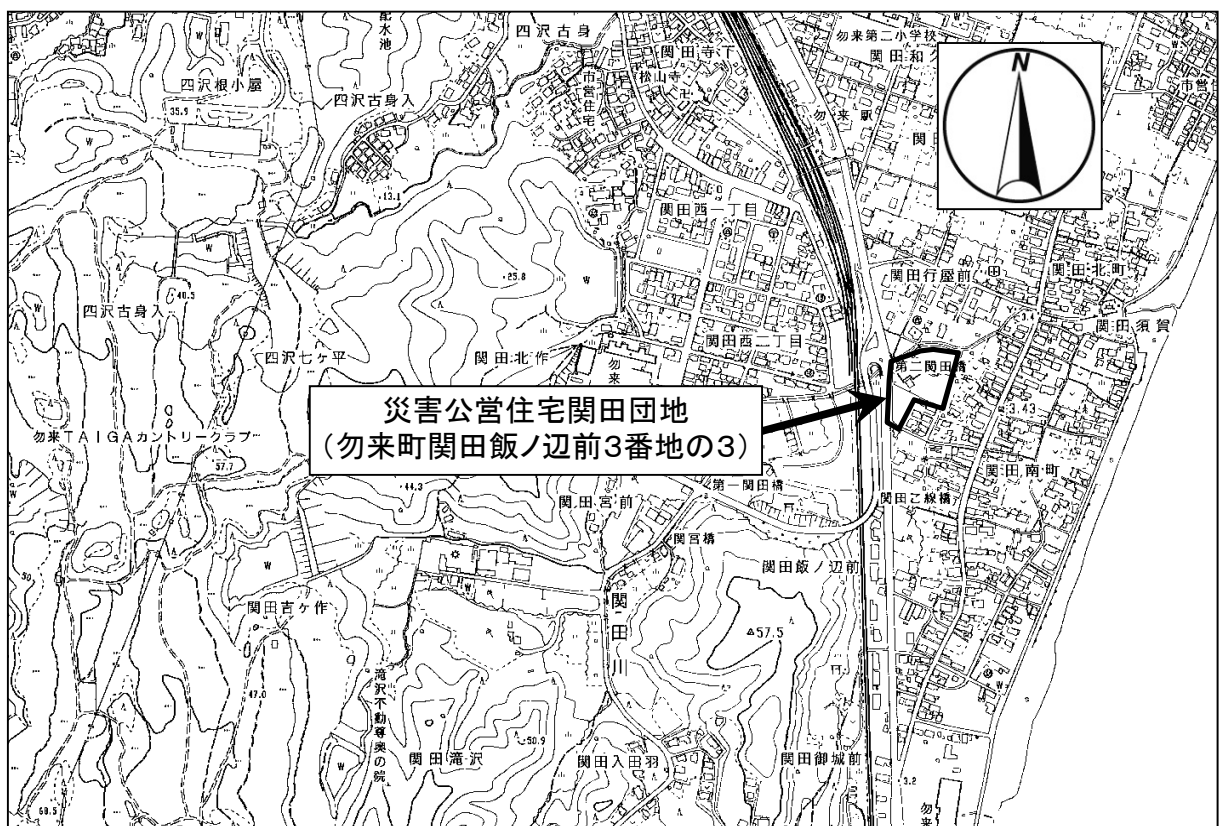


平成27年1月9日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-10-1
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（勿来関田）
事業費 総額 15,988 千円（国費：12,790 千円） （内訳：工事費 15,988 千円）
事業期間 平成 26 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区：勿来地区】
事業結果 災害公営住宅（72 戸）を建設し、平成 27 年 1 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：144 台（集合住宅分 142 台、集会所分 2 台）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 2.0 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・ 想定した事業期間 工事：平成 26 年 6 月～平成 26 年 8 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 工事：平成 26 年 12 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-10 災害公営住宅整備事業(勿来関田)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(関田団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 72戸 1号棟・・・36戸 2号棟・・・36戸
- 構 造 【集合住宅】 RC造 1・2号棟・・・6階建

完 成 写 真



平成27年1月9日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-11
事業名 災害公営住宅整備事業（常磐）
事業費 総額 545,083 千円（国費：476,948 千円） （内訳：調査設計費 32,085 千円、工事費 512,998 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区】常磐地区
事業結果 災害公営住宅（32 戸）を建設し、平成 26 年 3 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：32 戸 構造・規模：集合 1 棟（鉄筋コンクリート造 8 階建て 延べ面積 1,907.76 m ² ） 付帯施設：物置、駐輪場、駐車場（32 台） （駐車場の整備費用は、東日本大震災復興交付金を活用（D-4-11-1））
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 32 戸のうち最大で 32 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 29 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・当初予定していた平成 25 年度中に事業を完了させており、事業期間及び事業手法については、妥当なものであったと考えられる。 ・想定した事業期間 調査・設計：平成 24 年 7 月～平成 24 年 10 月 工事：平成 24 年 12 月～平成 26 年 1 月 ・実際に事業に有した工事期間 調査・設計：平成 24 年 9 月～平成 24 年 12 月 工事：平成 24 年 10 月～平成 26 年 3 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-11 災害公営住宅整備事業(常磐)



10.災害公営住宅(関船団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 32戸
- 構 造 【集合住宅】 RC造 8階建

完 成 写 真



平成26年3月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-11-1
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（常磐）
事業費 総額 7,367 千円（国費：5,894 千円） （内訳：工事費 7,367 千円）
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区】常磐地区
事業結果 災害公営住宅（32 戸）を建設し、平成 26 年 3 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：32 台
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・集合住宅 1 戸当たり 1.0 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・想定した事業期間 工事：平成 25 年 12 月～平成 26 年 1 月 ・実際に事業に有した工事期間 工事：平成 25 年 12 月～平成 26 年 3 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-11 災害公営住宅整備事業(常磐)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(関船団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 32戸
- 構 造 【集合住宅】 RC造 8階建

完 成 写 真



平成26年3月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-12
事業名 災害公営住宅整備事業（勿来四沢）
事業費 総額 1,696,737 千円（国費：1,484,645 千円） （内訳：用地費 331,078 千円、調査設計費 65,912 千円、工事費 1,299,747 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：勿来地区】
事業結果 災害公営住宅（50 戸）を建設し、集合住宅は平成 27 年 1 月、戸建は平成 27 年 12 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：50 戸（集合 20 戸、戸建 30 戸） 構造・規模：集合 1 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て） 延べ面積 1,483.16 m ² 戸建 木造平屋 19 戸 同 2 階建て 11 戸 延べ面積 1,956.96 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、集会所、児童遊園、駐車場（101 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（41 台）については、東日本大震災復興交付金（◆D-4-12-2）を活用）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 50 戸のうち最大で 50 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 45 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・事業完了まで想定より約 1 年多く時間を要したが、勿来地区の他団地（錦・関田）の整備戸数が当初の予定より少なくなったことから、勿来地区の総整備予定戸数を考慮し、当該団地の整備戸数の見直し（戸建 30 戸→集合 20 戸、戸建 30 戸）を行ったことによるものであり、やむを得ないものであったと考えられる。 ・想定した事業期間 不動産鑑定：平成 24 年 12 月 用地取得：平成 25 年 1 月～平成 25 年 2 月 調査・設計：平成 25 年 2 月～平成 25 年 7 月 工事：平成 25 年 10 月～平成 26 年 12 月

・ 実際に事業に有した工事期間

不動産鑑定：平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月

用地取得：平成 25 年 4 月

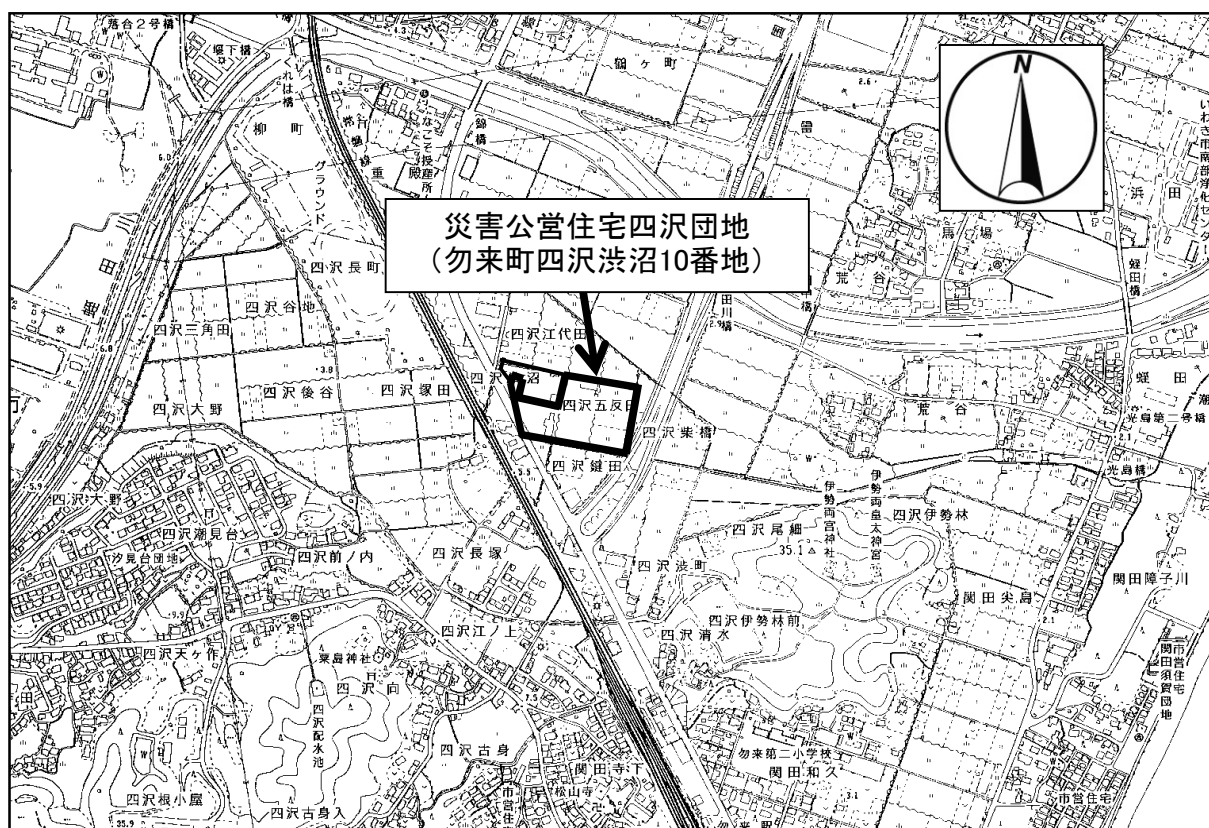
調査・設計：平成 25 年 5 月～平成 26 年 2 月

工事：平成 25 年 10 月～平成 27 年 12 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-12 災害公営住宅整備事業(勿来四沢)



15.災害公営住宅(四沢団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 20戸
 (50戸) 【戸建住宅】 30戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 5階建
 【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成27年1月1日入居開始(1号棟)



平成27年12月25日入居開始(戸建)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-12-1
事業名 災害公営住宅給配水管整備事業（勿来四沢）
事業費 総額 324 千円（国費：260 千円） （内訳：工事費（水道設備負担金）324 千円）
事業期間 平成 26 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地敷地への給配水管整備に係る費用を負担する。 【事業地区：勿来地区】
事業結果 災害公営住宅（50 戸）を建設し、集合住宅は平成 27 年 1 月、戸建は平成 27 年 12 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、給水施設を整備した。 【整備概要】 事業区域面積：14,816.88 m ² 計画 1 日最大給水量：32.6 m ³ /日
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅整備事業によって整備された 50 戸に対し、安定した水道の提供が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・いわき市水道局が定める「開発行為等に係る給水施設の取扱規程」に基づくものであり、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・平成 25 年度に実施を予定した当該事業が平成 26 年度の実施となったのは、勿来地区の他団地（錦・関田）の整備戸数が当初の予定より少なくなったことから、勿来地区の総整備予定戸数を考慮し、当該団地の整備戸数の見直し（戸建 30 戸→集合 20 戸、戸建 30 戸）を行ったことによるものであり、やむを得ないものであったと考えられる。 ・想定した事業期間 平成 26 年 2 月 ・実際に事業に有した工事期間 平成 26 年 10 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

15.災害公営住宅(四沢団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 20戸
 (50戸) 【戸建住宅】 30戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 5階建
 【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成27年1月1日入居開始(1号棟)



平成27年12月25日入居開始(戸建)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-12-2
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（勿来四沢）
事業費 総額 2,303 千円（国費：1,842 千円） （内訳：工事費 2,303 千円）
事業期間 平成 26 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区：勿来地区】
事業結果 災害公営住宅（50 戸）を建設し、集合住宅は平成 27 年 1 月、戸建は平成 27 年 12 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、集合住宅（20 戸）及び集会所の駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：41 台（集合住宅分 40 台、集会所分 1 台）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 2.0 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 建築本体工事に駐車場整備工事を含めて契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・ 想定した事業期間 工事：平成 26 年 4 月～平成 27 年 11 月（建築工事含む） ・ 実際に事業に有した工事期間 工事：平成 26 年 6 月～平成 27 年 11 月（建築工事含む） ※集合住宅について、早期の生活再建を図ることを目的として先行して入居を行うため、市工事請負契約約款に基づく部分使用承諾を契約相手方より得て、集合住宅の入居開始時期に合わせて駐車場の使用を開始した。
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-12 災害公営住宅整備事業(勿来四沢)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(四沢団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 20戸
 (50戸) 【戸建住宅】 30戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 5階建
 【戸建住宅】 木造

完 成 写 真



平成27年1月1日入居開始(1号棟)



平成27年12月25日入居開始(戸建)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-12-3
事業名 災害公営住宅整備事業（効果促進事業）（勿来四沢）
事業費 総額 15,081 千円（国費：12,065 千円） （内訳：用地費 6,119 千円、調査設計費 1,717 千円、工事費 7,245 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：勿来地区】
事業結果 災害公営住宅（50 戸）を建設し、集合住宅は平成 27 年 1 月、戸建は平成 27 年 12 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：50 戸（集合 20 戸、戸建 30 戸） 構造・規模：集合 1 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て） 延べ面積 1,483.16 m ² 戸建 木造平屋 19 戸 同 2 階建て 11 戸 延べ面積 1,956.96 m ² 付帯施設：物置、駐輪場、浄化槽、集会所、児童遊園、駐車場（101 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（41 台）については、東日本大震災復興交付金（◆D-4-12-2）を活用）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 50 戸のうち最大で 50 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 45 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・事業完了まで想定より約 1 年多く時間を要したが、勿来地区の他団地（錦・関田）の整備戸数が当初の予定より少なくなったことから、勿来地区の総整備予定戸数を考慮し、当該団地の整備戸数の見直し（戸建 30 戸→集合 20 戸、戸建 30 戸）を行ったことによるものであり、やむを得ないものであったと考えられる。 ・想定した事業期間（基幹事業） 不動産鑑定：平成 24 年 12 月 用地取得：平成 25 年 1 月～平成 25 年 2 月 調査・設計：平成 25 年 2 月～平成 25 年 7 月 工事：平成 25 年 10 月～平成 26 年 12 月

・ 実際に事業に有した工事期間（基幹事業）
不動産鑑定：平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月
用地取得：平成 25 年 4 月
調査・設計：平成 25 年 5 月～平成 26 年 2 月
工事：平成 25 年 10 月～平成 27 年 11 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-12 災害公営住宅整備事業(勿来四沢)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(四沢団地)

工事概要

- | | |
|--------|----------------|
| ○ 建設戸数 | 【集合住宅】 20戸 |
| (50戸) | 【戸建住宅】 30戸 |
| ○ 構 造 | 【集合住宅】 PC造 5階建 |
| | 【戸建住宅】 木造 |

完 成 写 真



平成27年1月1日入居開始(1号棟)



平成27年12月25日入居開始(戸建)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-13
事業名	災害公営住宅整備事業（常磐）
事業費 総額	1,021,429 千円（国費：893,750 千円） （内訳：調査設計費 21,429 千円、工事費 1,000,000 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災による避難者の居住の安定を確保するため、早期に復興公営住宅を整備するものである。（事業地区：いわき市常磐上湯長谷 地内）
事業結果	復興公営住宅（50 戸）を建設し、平成 27 年 4 月から入居を開始した。 【整備概要】 整備戸数：50 戸 構造・規模：鉄筋コンクリート造 5 階建て 延べ面積 4,346.66 ㎡ 付帯施設：集会所、物置、駐輪場、ごみ置場、駐車場 （本体工事の一部、駐車場の整備費用は、コミュニティ復活交付金を活用）
 建物全景（南側）  建物全景（北側）  住戸内部（居室）  集会所内部	
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 50 戸のうち、平成 27 年 10 月末時点で 49 戸が入居し、5 年経過した令和 2 年 11 月末時点においても 40 戸が入居済みで、8 割以上利用している。 ・このことから、本事業は、避難者の居住の安定に資するものであったと考えられる。	

② コストに関する調査・分析・評価

- ・平成 24 年度に建設工事費の交付申請をしたが、その後、震災からの復旧・復興工事の増加に伴い、資材・労務単価が高騰したため、工事費の増額が必要となった。
- ・これを受け、平成 25 年 8 月に国土交通省が公営住宅整備に係る補助限度額を引き上げたため、福島再生加速化交付金（コミュニティ復活交付金）の追加配分を受けて事業を実施している。
- ・本事業は、当該補助限度額の範囲内で実施しており、事業費は妥当な規模であると考えられる。
- ・業者の選定にあたっては、東日本大震災による避難者の居住の安定を確保するための緊急性の高い工事であったことから、公募型随意契約により実施している。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・想定した事業期間
調査・設計：平成 24 年 11 月～平成 25 年 3 月
工 事：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
- ・実際に事業に有した事業期間
調査・設計：平成 25 年 2 月～平成 26 年 3 月
工 事：平成 25 年 11 月～平成 27 年 3 月
- ・当初は、東日本大震災による避難者の居住の安定を早期に確保するため、平成 25 年度内の完成を努力目標として、設計が完了した地域から順次、建築工事を発注する予定であった。
- ・しかし、県発注工事の第 1 段目となる郡山市日和田地区の入札が、資材・労務単価の高騰と工期の不足を原因として不調となったため、他の地区も含めて事業全体のスケジュールの見直しを行った。
- ・スケジュールの見直し後は、適切な工期を確保して工事を発注したため、入札不調が生じることなく、予定通り着工し、完成を迎えた。

事業担当部局

福島県土木部建築住宅課

電話番号：024-521-8187

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-14
事業名	災害公営住宅整備事業（小名浜）
事業費	総額 4,480,582 千円（国費：3,920,508 千円） （内訳：用地費 294,834 千円、調査設計費 56,196 千円、工事費 4,129,552 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災による避難者の居住の安定を確保するため、早期に復興公営住宅を整備するものである。（事業地区：いわき市小名浜下神白 地内）
事業結果	復興公営住宅（200 戸）を建設し、平成 27 年 2 月から入居を開始した。 【整備概要】 整備戸数：6 棟 200 戸 構造・規模：プレキャストコンクリート造 5 階建て 延べ面積 14,764.80 m² 付帯施設：集会所、物置、自転車置き場、ごみ置き場、駐車場 （本体工事の一部、駐車場の整備費用は、コミュニティ復活交付金を活用）  建物全景（1, 2 号棟）  建物全景（3～6 号棟）  住戸内部（居室）  集会所
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 200 戸のうち、平成 27 年 10 月末時点で 200 戸が入居し、5 年経過した令和 2 年 11 月末時点においても 162 戸が入居済みで、8 割以上利用している。 ・このことから、本事業は、避難者の居住の安定に資するものであったと考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・平成 24 年度に建設工事費の交付申請をしたが、その後、震災からの復旧・復興工事の増加に伴い、資材・労務単価が高騰したため、工事費の増額が必要となった。
- ・これを受け、平成 25 年 8 月に国土交通省が公営住宅整備に係る補助限度額を引き上げたため福島再生加速化交付金（コミュニティ復活交付金）の追加配分を受けて事業を実施している。
- ・本事業は、当該補助限度額の範囲内で実施しており、事業費は妥当な規模であると考えられる。
- ・業者の選定にあたっては、東日本大震災による避難者の居住の安定を確保するための緊急性の高い工事であったことから、公募型随意契約により実施している。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・想定した事業期間
用地取得 : 平成 24 年 11 月～平成 25 年 3 月
調査・設計 : 平成 24 年 11 月～平成 25 年 3 月
工 事 : 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
- ・実際に事業に有した事業期間
用地取得 : 平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月
調査・設計 : 平成 25 年 2 月～平成 25 年 10 月
工 事 : 平成 25 年 11 月～平成 27 年 3 月
- ・当初は、東日本大震災による避難者の居住の安定を早期に確保するため、平成 25 年度内の完成を努力目標として設計が完了した地区から順次、建築工事を発注する予定であった。
- ・しかし、県発注工事の第 1 段目となる郡山市日和田地区の入札が、資材・労務単価の高騰と工期の不足を原因として不調となったため、他の地区も含めて事業全体のスケジュールの見直しを行った。
- ・スケジュールの見直し後は、適切な工期を確保して工事を発注したため、入札不調が生じることなく、予定通り着工し、完成を迎えた。

事業担当部局

福島県土木部建築住宅課

電話番号 : 024-521-8187

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-14-1
事業名 災害公営住宅整備事業（効果促進事業）（小名浜）
事業費 総額 16,939 千円（国費：13,551 千円） （内訳：用地費 6,018 千円、調査設計費 1,647 千円、工事費 9,274 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災による避難者の居住の安定を確保するため、早期に復興公営住宅を整備するのに併せて道路拡幅及び水路付け替えを行うものである。 （事業地区：いわき市小名浜下神白 地内）
事業結果 復興公営住宅の整備に併せて道路拡幅、水路付け替えを行い、管理を市に移管した。 平成 27 年 2 月から供用開始している。 【整備概要】 道路拡幅（964.42 m²）、水路付け替え（602.81 m²）※住宅整備と一体施工 （工事費の一部は、コミュニティ復活交付金を活用）  道路 道路 建物全景（1,2 号棟）  水路 道路 道路 建物全景（3～6 号棟）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・道路拡幅により、入居者を含め、車両や歩行者が安全に通行できるようになったこと、水路付け替えにより、従前のような水の流れを確保したことから、本事業は、避難者の安全や地区の水環境の確保に資するものであったと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・平成 24 年度に建設工事費の交付申請をしたが、その後、震災から復旧・復興工事の増加に伴い、資材・労務単価が高騰したため、工事費の増額が必要となった。 ・これを受け、平成 25 年 8 月に国土交通省が公営住宅整備に係る補助限度額を引き上げたため福島再生加速化交付金（コミュニティ復活交付金）の追加配分を受けて事業を実施している。 ・本事業は、当該補助限度額の範囲内で実施しており、事業費は妥当な規模であると考えられる。 ・業者の選定にあたっては、東日本大震災による避難者の居住の安定を確保するための緊急性の高い工事であったことから、公募型随意契約により実施している。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

用地取得 : 平成 24 年 11 月～平成 25 年 3 月

調査・設計 : 平成 24 年 11 月～平成 25 年 3 月

工 事 : 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

用地取得 : 平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月

調査・設計 : 平成 25 年 2 月～平成 25 年 10 月

工 事 : 平成 25 年 11 月～平成 27 年 3 月

- ・ 当初は、東日本大震災による避難者の居住の安定を早期に確保するため、平成 25 年度内の完成を努力目標として設計が完了した地区から順次、建築工事を発注する予定であった。

- ・ しかし、県発注工事の第 1 段目となる郡山市日和田地区の入札が、資材・労務単価の高騰と工期の不足を原因として不調となったため、他の地区も含めて事業全体のスケジュールの見直しを行った。

- ・ スケジュールの見直し後は、適切な工期を確保して工事を発注したため、入札不調が生じることなく、予定通り着工し、完成を迎えた。

事業担当部局

福島県土木部建築住宅課

電話番号 : 024-521-8187

平面図 S=1:500

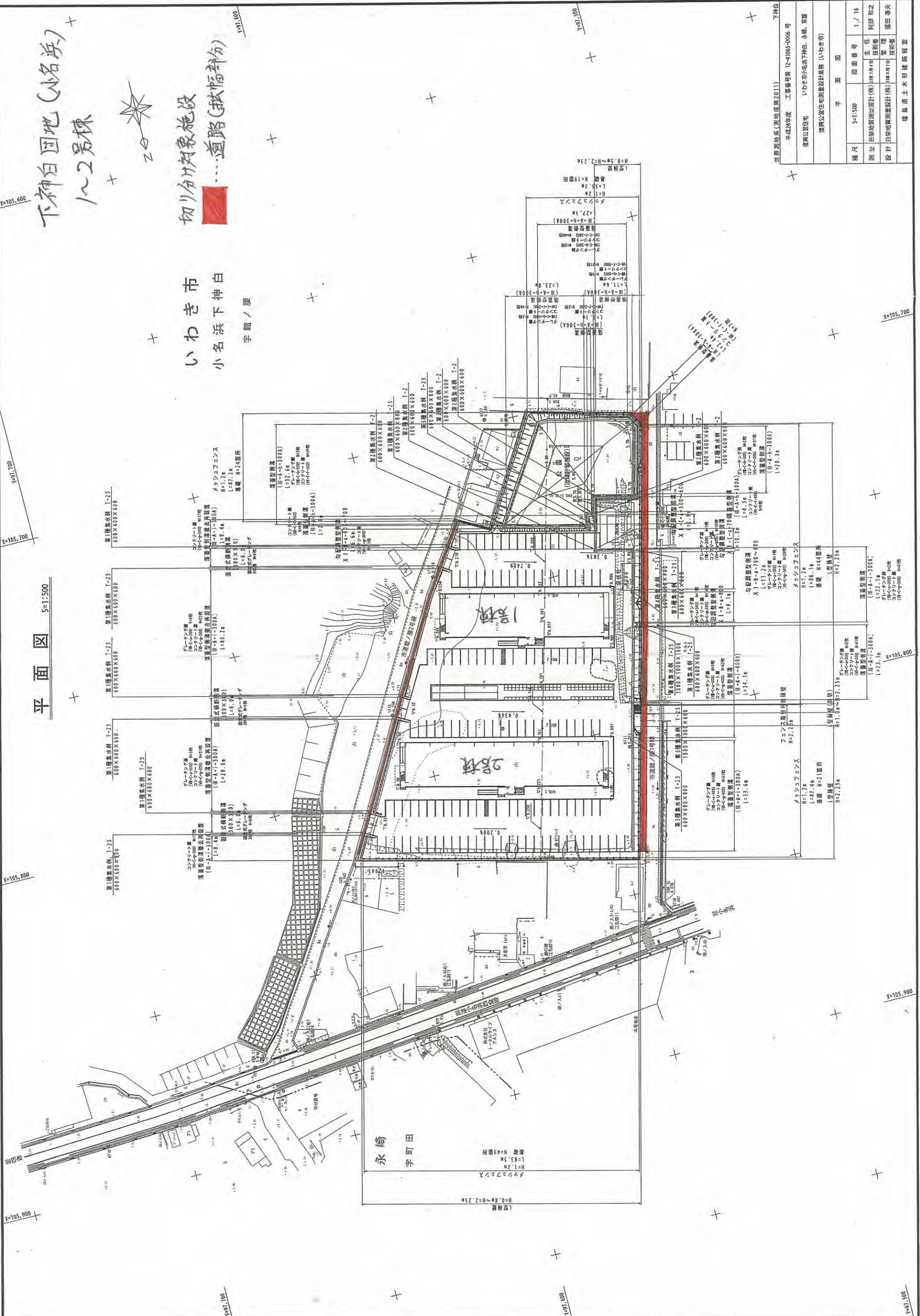
下神白団地(小名浜)
1~2号棟

切り分け対象施設
……道路(裁幅半分)

いわき市
小名浜下神白

字館ノ原

永崎
字町田



世界測地系(測地成果2011)		下神白
平成24年度	工事番号第 12-41065-0006 号	
建築公費住宅	いわき市小名浜下神白、永崎、常盤	
建築公費住宅用地測量設計業務(いわき市)		
平面図		
機尺	S=1:500	図面番号 1/16
測主	日栄地産測量設計(株)	主任 阿部 和之
設計	日栄地産測量設計(株)	管理 佐藤 孝夫
建築公費住宅用地測量設計業務(いわき市)		技師 堀田 孝夫
建築公費住宅用地測量設計業務(いわき市)		技師 堀田 孝夫

